

新電元グループ CSRレポート

CSR Report 2022

Maximizing energy conversion
efficiency for the benefit of
humanity and society.



CSRレポート2022 | Contents

トップメッセージ	1
会社概要 (事業概要、ビジネスフィールド、グローバルネットワーク)	2
新電元グループのCSR	3
ESG 経営への取組み	4
SDGs の取組み	5
環境ビジョン	8
TCFD 提言に基づく情報開示	9
企業ミッション実践を通じた社会的課題への貢献	13

社会 (Social)

サプライチェーンマネジメント	17
人権	19
労働慣行	21
消費者課題	26
コミュニティへの参画及びコミュニティの発展	28

環境 (Environment)

編集方針

「新電元グループ CSR Report 2022」では、持続可能な社会の実現に向けた新電元グループのCSR (企業の社会的責任) に関する考え方とその取組み状況について、広くステークホルダーの皆さまに紹介しています。(発行時期:和文版10月、英文版12月) 近年の非財務情報開示の流れを踏まえ、CSR Report 2022より「新電元グループのCSR」「社会 (Social)」「環境 (Environment)」「ガバナンス (Governance)」の構成に「主なESGデータ」を追加し、より分かりやすく充実した情報開示を目指しています。

ガバナンス (Governance)

組織統治	38
公正な事業慣行	39

主なESGデータ

第三者意見書

カテゴリータブの使い方

ページ間を容易に移動できるように、各ページにカテゴリータブとナビゲーションボタンを設けました。

該当する報告分野の扉ページへ移動します。



報告対象期間

2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日)
* 2022年4月1日以降の活動内容についても一部記載

報告対象範囲

新電元工業株式会社およびグループ会社

参考としたガイドライン

・ISO 26000 2010
・GRI「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン第4版」
・環境省「環境報告書ガイドライン (2012年版)」
・環境省「環境会計ガイドライン (2005年版)」

トップメッセージ

新電元グループCSR報告書2022の発行にあたり、皆様にご挨拶申し上げます。当社グループは、経営理念を追求し企業ミッションの実践を通じてCSR活動を推進しています。当社のブランドロゴは、エネルギーを有効活用し、自然環境を考え、お客様のビジネスと社会の成長に貢献していくという、私たちの価値を表現しております。いま、企業に期待される役割、果たすべき責任は大きく変わりつつあります。IoTやAIなどの技術革新が次世代の事業の進化を加速し、企業は、ビジネスモデルの変革を求められています。また、グローバル化した経済・社会環境において、環境や人権といった社会課題に対し、企業の関わりが強く求められています。

当社グループは、『長期ビジョン2030 ありたい姿』に示す「革新的な技術によって、地球環境に配慮した先進的なソリューションを生み出して、持続可能な社会に貢献し、あらゆるステークホルダーから必要とされ続けるパワーエレクトロニクスカンパニー」の実現を目指します。

第16次中期経営計画(2022年度～2024年度)では、『長期ビジョン2030 ありたい姿』の実現に向けた基盤づくりとして、事業の成長とサステナビリティを統合した製品ポートフォリオへの転換を促してまいります。また、SDGsなど国際社会の要請への対応として、当社グループの事業活動とサプライチェーンの両側面における脱炭素化など、ESGを意識した4つのSDGsマテリアリティに取り組んでまいります。※

この「CSR報告書」をご覧いただき、当社グループのCSR活動への更なるご理解をいただくと共に、ご意見を賜れば幸いに存じます。

※SDGsへの貢献につきましては、「SDGsへの取り組み」を参照ください。



代表取締役社長

鈴木 志 憲

ブランドロゴ・ブランドステートメント

ShinDengen

New power. Your power.

経営理念

「社会と共に、顧客と共に、従業員と共に、成長する企業」

社会の発展と人類の繁栄に寄与する
品質の向上に徹しお客様の信頼に応える
従業員の物的、精神的豊かさを追求する

企業ミッション

「エネルギーの変換効率を極限まで追求することにより、人類と社会に貢献する」

私たちの約束

声を聞き、先を読み、価値ある未来を創る

会社概要

商 号：新電元工業株式会社
 本社所在地：東京都千代田区大手町二丁目2番1号 新大手町ビル
 設 立：1949年8月16日
 資 本 金：17,823百万円
 連結売上高：92,168百万円
 (2022年3月末)

従業員数 (2022年3月末)	
連結	5,268名
単独	963名
国内連結子会社	1,376名
海外連結子会社	2,929名

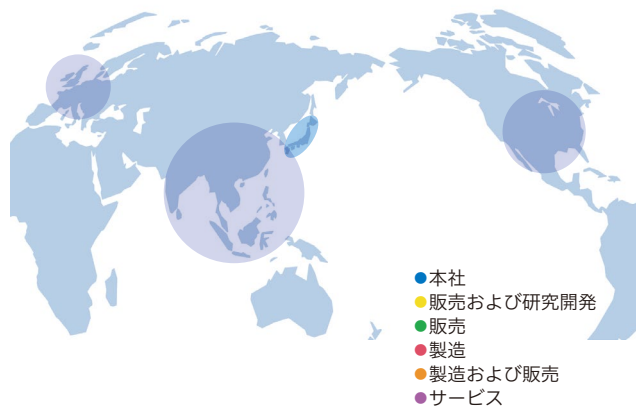
事業概要・ビジネスフィールド

事業分類	デバイス事業	電装事業	エネルギーシステム事業	その他事業
主要製品	<ul style="list-style-type: none"> ブリッジダイオード 高速整流ダイオード TVSダイオード サイリスタ サイダック® パワーMOSFET パワーIC パワーモジュール 	<ul style="list-style-type: none"> 二輪車用電装品 レギュレータ/レクチファイア 点火装置 (CDI) ECU 四輪車用電装品 DC/DC コンバータ ECU 汎用製品 正弦波インバータ 	<ul style="list-style-type: none"> 通信局用整流装置 移動体通信基地局用整流装置 通信局用インバータ モニタリング装置 EV/PHEV用充電器 	<ul style="list-style-type: none"> ロータリーソレノイド プッシュプルソレノイド チューブラソレノイド 比例ソレノイド 
ビジネスフィールド	産業機器	●		●
	環境・エネルギー (LED照明・発電・蓄電)	●		●
	情報・通信 (通信基地局・データセンタ)			●
	モビリティ (四輪車・二輪車)	●	●	●
	ホームアプライアンス	●		
	発電機		●	

グローバルネットワーク

海外事業拠点
●ソウル営業所

海外関係会社
●Shindengen America, Inc.
●Shindengen Singapore Pte Ltd.
●Shindengen UK Ltd.
●Shindengen (H.K.) Co., Ltd.
●新電元 (上海) 電器有限公司
●Shindengen (Thailand) Co., Ltd.
●PT. Shindengen Indonesia
●Shindengen Vietnam Co., Ltd.
●広州新電元電器有限公司
●Shindengen India Pvt. Ltd.
●Lumphun Shindengen Co., Ltd.
●Shindengen Philippines Corp.
●Shindengen Lao Co., Ltd.
●Napino Auto & Electronics Ltd.



国内事業所
●本社
●朝霞事業所
●大阪支店
●名古屋支店
●浜松営業所
●宇都宮出張所

国内関係会社
●秋田新電元
●東根新電元
●新電元スリーイー
●岡部新電元
●新電元熊本テクノリサーチ
●新電元エンタープライズ
●ヘルメスシステムズ
●新電元メカトロニクス

詳しくは当社 HP 「国内事業拠点」 <https://www.shindengen.co.jp/company/network/japan/>
 「海外事業拠点」 <https://www.shindengen.co.jp/company/network/global/>

新電元グループのCSR マネジメント



新電元グループは、「社会と共に、顧客と共に、従業員と共に、成長する企業」を経営理念とし、「エネルギーの変換効率を極限まで追求することにより、人類と社会に貢献する」ことをミッションとしています。新電元グループは、事業の成長と共にESG視点を持ったCSR活動を推進することでステークホルダーとの信頼関係をより強固なものとする一方、これまで培ってきたコア技術の革新と未来に向けた先進技術の創出で脱炭素社会に向けた諸課題の解決に取組み、サステナブルな社会の実現に貢献してまいります。

経営理念

「社会と共に、顧客と共に、従業員と共に、成長する企業」

- ・社会の発展と人類の繁栄に寄与する
- ・品質の向上に徹しお客様の信頼に応える
- ・従業員の物的、精神的豊かさを追求する

企業ミッション

「エネルギーの変換効率を極限まで追求することにより、人類と社会に貢献する」

長期ビジョン2030

革新的な技術によって地球環境に配慮した先進的なソリューションを生み出して持続可能な社会に貢献し、あらゆるステークホルダーから必要とされ続ける
パワーエレクトロニクスカンパニー

2024年度 数値目標

連結売上高	営業利益率
1,180億円	6.6%

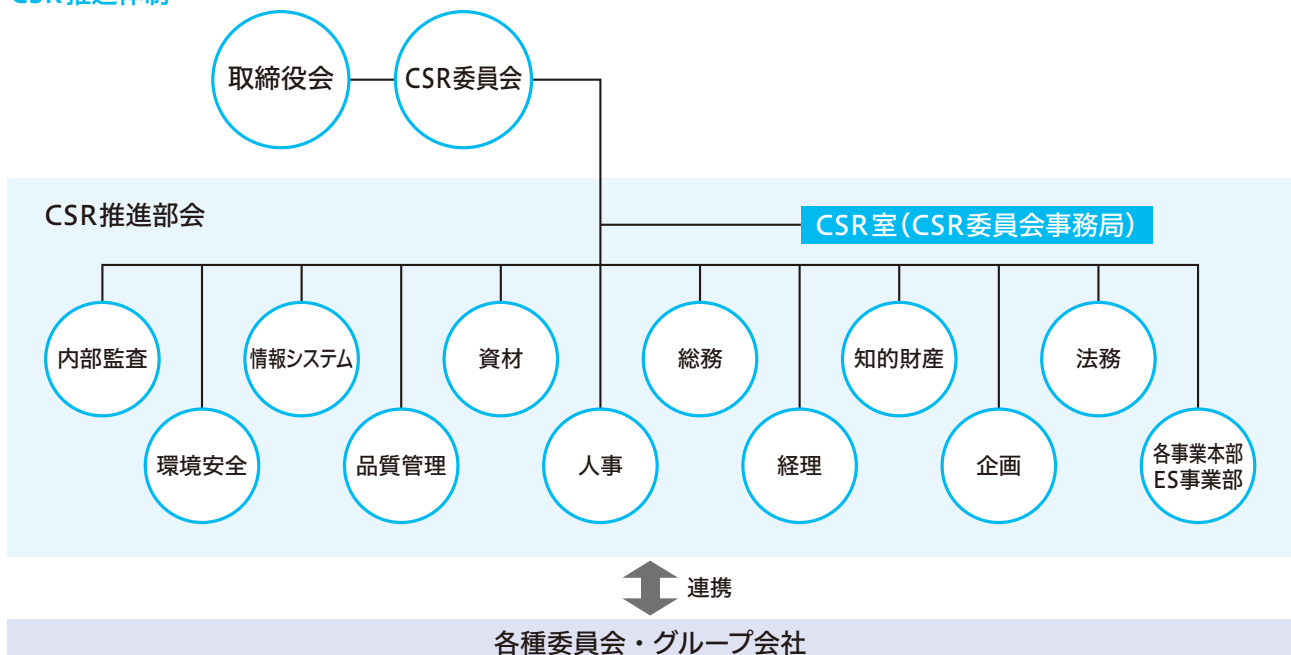
CSR基本方針

新電元グループは、「企業ミッション」の実践とともに、「CSR活動」を推進することにより「経営理念」の実現を目指します。
当社グループでは、「環境」「社会」「ガバナンス」の観点から持続可能な企業オペレーションの追求と社会に向けた貢献活動を推進し、グローバル企業として、ステークホルダーとの信頼関係の構築と社会的責任を果たしてまいります。

CSR中期方針

ステークホルダーのESGニーズに応え、
サステナブルな企業価値の向上を推進する

CSR推進体制



新電元グループのCSR ESG経営への取組み

新電元グループは、中長期的な企業価値向上を目指し、ESG（環境／社会／ガバナンス）の視点を経営に取入れ、第16次中期経営計画の推進を強化していきます。新電元グループがこれまで取組んできたCSR課題から、企業活動そのもので環境・社会に貢献する重要な課題について、ESGのフレームワークのなかで機会・リスク分析を行い、4つのESGマテリアリティをCSR委員会での審議を経て、特定しました。第16次中期経営計画と連携し、4つのESGマテリアリティを実践していくことで、環境・社会課題に貢献し、持続可能な企業価値を創出いたします。

	ESGマテリアリティ ●…主なCSR課題	中期経営計画の取組み	機会とリスク	関連SDGs
E 環境	環境配慮型製品による価値提供 企業ミッションのもと、独自の価値（環境配慮型製品）をお客様に提供すること ● 温室効果ガスの排出量削減 ● 資源・エネルギーの有効活用	■ 環境配慮型製品の積極配信	機会 ・環境価値向上によるビジネスの拡大 ・技術の伝承、開放によるブランド力の向上 ・生産ラインの変革、変革をもたらす設計による競争力の構築 リスク ・水質、大気、土壌への環境負荷物質の排出による信頼の喪失 ・国や地域の各種規制等に応えられない場合、事業の機会を逸する ・電力価格の上昇や各種規制に対応するための費用増加	7 再生可能エネルギーを拡大する 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 11 住み続けられるまちづくりを
	事業活動と環境との調和 サプライチェーンを含む事業活動において、資源の効率的利用や環境負荷低減などに取組むこと ● 廃棄物削減 ● 環境負荷低減（温室効果ガス、排水、汚泥、排気）	■ 製販一体のビジネスプロセスの最適化 ■ 環境ビジョン2050の推進		11 住み続けられるまちづくりを 12 つくばるだけつかる、つかうだけ減らす
S 社会	多様で、働きがいのある職場づくり 多様な人材が、やりがいを感じ、能力を発揮できる職場を醸成すること ● ダイバーシティ推進 ● 従業員の健康促進 ● 安全・安心な職場環境の促進	■ 働き方改革などの環境整備 ■ アライアンスの活用	機会 ・事業の運営効率が向上する リスク ・事業継続性を確保する人的財産を失う	3 持続可能な消費と生産 4 質の高い雇用を 5 ジェンダー平等を実現しよう 8 働きがいも経済成長も
	公正かつ透明性が高い経営基盤の強化 取締役会などの「意思決定の仕組み」を強化すること ● 適切な情報開示と透明性の確保 ● BCM強化	■ コーポレートガバナンスの向上	機会 ・適切な情報開示やリスク管理により、企業価値が向上する リスク ・国際情勢や現地の法規制の変化および自然災害等に伴う事業活動の停止や制限	11 住み続けられるまちづくりを 16 公平な司法とすべての人に 透明な司法

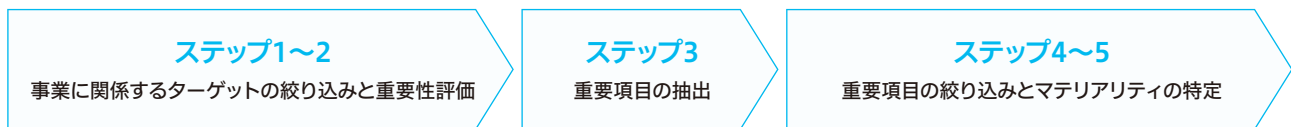
新電元グループのCSR SDGsの取組み

ESGの取組みを勘案し、以下の特定プロセスを経てSDGsのマテリアリティを特定しております。

また、14項目の重要項目については、事業を通じて、環境・社会課題の問題を解決するとともに、事業活動によって生じる、環境・社会のネガティブインパクトを低減するよう努めています。

■ 新電元グループのSDGsマテリアリティ特定プロセスについて

新電元グループでは、SDGsの169のターゲットについて、ステークホルダーへの影響度と新電元グループにおける重要度の観点から重要項目を整理し、外部有識者との対話を重ね、CSR委員会でマテリアリティを特定しています。

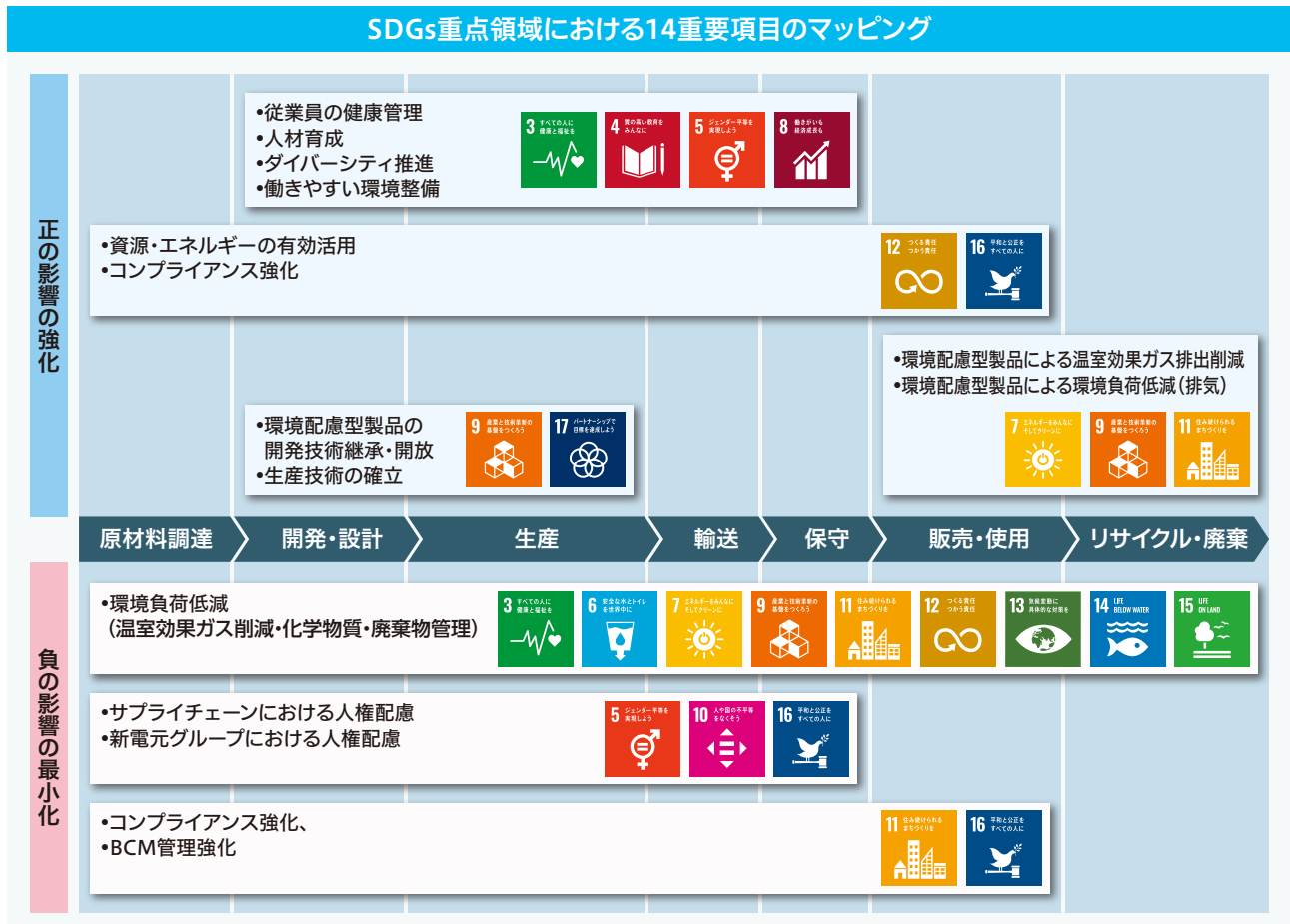


ステップ1~2

SDGs 169のターゲットを吟味し、新電元グループの事業に関わる項目について、ステークホルダーへの影響度と新電元グループにおける重要度で評価を行い、重点領域を決めています。

ステップ3 重要項目の抽出

ステップ2で評価した重点領域より、重要な14項目を抽出しました。







新電元グループのCSR SDGsの取組み

ステップ4~5 マテリアリティの特定

ステップ3で抽出した14項目より、最優先に取組むべき4つのSDGsターゲットを絞込みました。CSR委員会で以下を「SDGs新電元グループマテリアリティ」に特定しています。

SDGsマテリアリティに対する取組みと中期目標

ESG重要課題	SDGsターゲット	新電元グループの取組み	評価指標	目標
環境 (E)	 SDGsターゲット7.3 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる	当社製品使用による温室効果ガス排出量の削減	CO ₂ 削減貢献量 (連結)	中期目標 (2022 ~ 2024年度) 600,000t-CO ₂ 以上/年
	 SDGsターゲット13.2 気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む	事業活動における温室効果ガス排出量の削減	CO ₂ 排出量の削減 (国内) ※基準年2013年	2030年 46.0%削減
社会 (S)	 SDGsターゲット8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する	働きやすい環境整備の推進	労働災害件数 - 労働・通勤 - (単体)	中期目標 (2022 ~ 2024年度) 0件/年
ガバナンス (G)	 SDGsターゲット11.b 2030年までに、包含、資源効率、気候変動の緩和と適応、災害に対するレジリエンスを目指す政策及び計画を導入した都市等を増加させ、災害リスク管理の策定と実施を行う	BCM※の強化 ※事業継続マネジメント	自社を取巻く状況に合わせたテーマや手法を用いた (BCP) 教育・訓練の回数 (連結)	中期目標 (2022 ~ 2024年度) 新電元グループにおける事業継続計画 (BCP) の実効性を高める

SDGsマテリアリティ事例

SDGsターゲット7.3

新電元グループが2021年度供給した環境配慮型製品による電力・燃料の削減量および二酸化炭素排出量削減量

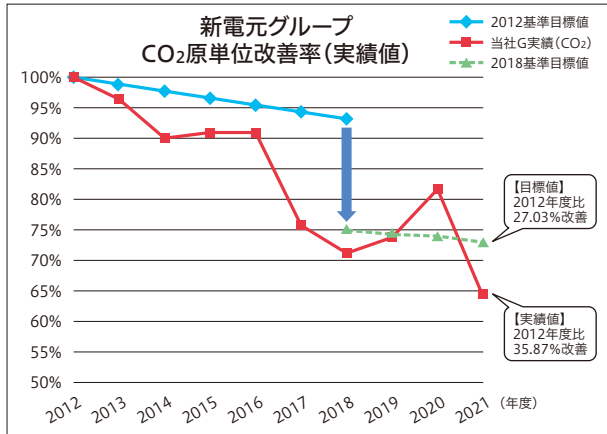
事業部門	製品分類	使用電力量の削減	二酸化炭素排出量削減
デバイス	電源用ICシリーズ	741.3百万 kWh	361,748t-CO ₂
	低損失ブリッジダイオード	109.2百万 kWh	53,304t-CO ₂
エネルギーシステム	通信機用整流器	114.7百万 kWh	55,992t-CO ₂
	パワーコンディショナ	80.5百万 kWh	39,282t-CO ₂

事業部門	製品分類	燃料 (ガソリン) 消費量の削減	二酸化炭素排出量削減
電装	四輪車用DC/DCコンバータ	2,834kℓ	6,575t-CO ₂
	二輪車用電装製品	2,635kℓ	6,114t-CO ₂

新電元グループのCSR SDGsの取組み

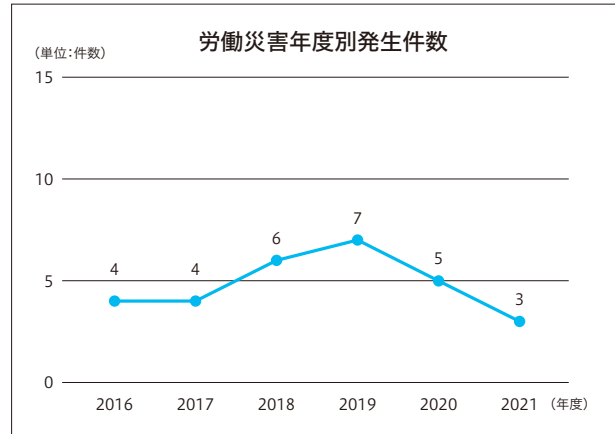
SDGsターゲット13.2

新電元グループ（国内）のCO₂排出量（原単位）の目標と進捗の推移



SDGsターゲット8.8

新電元工業過去6年間の労働災害・通勤災害件数の推移



SDGsターゲット11.b

2021年度新電元工業事業継続教育と各種訓練の実施状況

取組み	実施状況	対象者	実施年月
BCM教育	リモートによる教育	新入社員	2021年4月
BCP訓練	リモートを利用した仮想型状況付与訓練	8つのBCM小委員会	2021年10月～2022年1月
安否確認訓練	2回/年実施、平均回答率100%	全従業員	2021年10月、2022年1月
防災訓練	各職場から非常口まで避難する訓練を実施	全従業員	2021年10月
屋内消火栓・消火器演習	資料での教育を実施	職場消防隊	2021年9月

生産拠点におけるSDGsの取組みについて

秋田県SDGsパートナー

秋田県では、2021年9月、事業活動などを通じてSDGsの達成に意欲的に取組む県内の企業などを登録し、PRする秋田県独自の制度「秋田県SDGsパートナー登録制度」を創設しました。

秋田新電元では、官民一体となってSDGsを原動力とした持続可能な地域社会を実現するため、秋田新電元と新電元グループが事業の成長と共にSDGs達成に向けた活動を推進することでステークホルダーとの信頼関係をより強固なものとする一方、これまで培ってきたコア技術の革新と未来に向けた先進技術の創出で脱炭素社会に向けた諸課題の解決に取組み、サステナブルな社会の実現に貢献することを宣言し、秋田県SDGsパートナーとなりました。

2021年11月19日、秋田県庁にて秋田県SDGsパートナー（第一期）登録証の授与式が行われました。



新電元グループのCSR 環境ビジョン

■ 脱炭素社会への取組み

新電元工業は、地球環境保護への取組みを経営の重要課題の一つと位置づけ、長期的な視点から持続可能な地球環境と社会の実現に向けた活動をグループ一丸となって推進することを目的に「環境ビジョン2050」を策定しました。新電元グループでは、本ビジョンをもとに、クリーンエネルギー製品や省エネ製品の市場供給や新技術の開発等によって環境負荷低減の貢献度を継続的に高め、グローバルな環境先進企業を目指します。

■ 環境ビジョン

環境ビジョンについて

「環境ビジョン2050」では、当社グループが目指す持続可能な社会を「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」と定め、自社グループの事業活動のみならず、2050年を目標にバリューチェーン全体を視野に入れた環境負荷の最小化を目指し、以下のとおり取組みを推進します。

また「環境ビジョン2050」に向かう道標として、「2030年度 環境目標」を合わせて設定し、当社グループが特定したSDGsマテリアリティの実践を通じて環境貢献を加速します。

環境ビジョン2050

次世代へつなげる豊かな地球環境こそが価値ある未来と考え、
持続可能性を追求し、「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」の実現に貢献します。

《脱炭素社会への貢献》

バリューチェーン全体を通じて
カーボンニュートラルを目指します

《循環型社会への貢献》

資源の有効活用と環境配慮型製品の両輪で
環境負荷の最小化を目指します

《自然共生社会への貢献》

生物多様性の保全活動を継続的に強化し
環境負荷の最小化を目指します

2030年度 環境目標

《脱炭素社会への貢献》

- ▼ 生産時のCO₂排出量46%削減(2013年度比)
- ▼ 製品によるCO₂排出削減貢献量の拡大

当社グループの事業活動に伴うCO₂排出(Scope1*およびScope2*)とサプライチェーンのCO₂排出(Scope3*)の両側面において脱炭素化を推進する。

《循環型社会への貢献》

- ▼ リサイクル率99.9%以上を継続
- ▼ 環境配慮型製品および技術の開発強化

限りある資源の有効活用に継続的に注力することで、循環型社会への貢献度を高める。くわえて、エネルギーの効率的な利用につながる環境配慮型製品および技術の開発を強化する。

《自然共生社会への貢献》

- ▼ 水資源の保全促進
- ▼ FSC認証紙使用等による自然保護促進

自然共生社会の構築に不可欠であり、また、当社事業活動においてきわめて重要な水資源の保全を促進するとともに生物多様性および森林の保護活動を強化する。

*Scope1: 事業者らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)

*Scope2: 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

*Scope3: Scope1、Scope2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)

新電元グループのCSR TCFD提言に基づく情報開示

TCFDへの賛同

新電元工業は2022年8月、TCFD^{※1}の提言に賛同を表明するとともに、賛同企業や金融機関などの中で議論する場として設立されたTCFDコンソーシアム^{※2}に加盟いたしました。今後、適宜、気候関連情報の開示を進め、環境に配慮した事業活動を継続していくことにより持続可能な社会の実現へ貢献するとともに更なる企業価値の向上を図ってまいります。

※1: Task Force on Climate-related Financial Disclosures (気候関連財務情報開示タスクフォース) の略。金融安定理事会 (FSB) が設置。2017年6月に最終報告書 (以下「TCFD提言」) を公表。

※2: 企業の効果的な情報開示や開示された情報を金融機関などの適切な投資判断に繋げるための取組みについて議論が行われる場として2019年5月27日に設立。経済産業省・金融庁・環境省がオブザーバーとして参加。



気候変動に関する取組み

TCFD提言は、企業に対して、自社のビジネス活動に影響を及ぼす気候変動の「リスク」と「機会」について把握し、下記の項目について開示することを推奨しています。

新電元グループは、TCFD提言の4つの開示項目に沿って、気候関連への取組みを開示します。

TCFD 提言の推奨開示項目

項目	内容
ガバナンス (Governance)	気候関連のリスクと機会に係る当該組織のガバナンスに関する開示
戦略 (Strategy)	気候関連のリスクと機会がもたらす当該組織の事業、戦略、財務計画への現在および潜在的な影響の開示
リスク管理 (Risk Management)	気候関連リスクについて、当該組織がどのように識別、評価、および管理しているかについての開示
指標と目標 (Metrics and Targets)	気候関連のリスクと機会を評価および管理する際に用いる指標と目標に関する開示

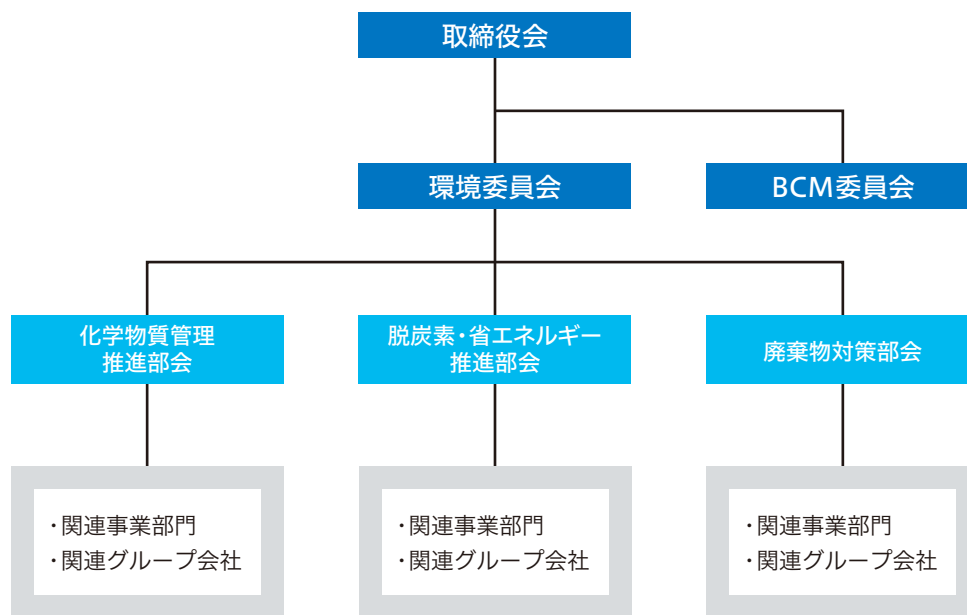
新電元グループのCSR TCFD提言に基づく情報開示

■ ガバナンス

新電元工業の取締役会は、新電元グループにおける気候変動関連のリスクおよび機会を含む経営上の重要事項に関して審議・決定しております。くわえて、取締役の業務執行状況について適宜報告を受けており、適切に管理・監督されるよう体制を整えております。

社長が委員長を務めるBCM委員会は、気候変動問題を含む事業継続の有効性について確認し、環境安全担当役員が委員長を務める環境委員会は、環境に係わる方針および目的・目標の審議、気候変動問題をはじめとする地球環境保護に関する諸施策の協議並びに進捗状況確認などを担っております。また、環境委員会の下部機関として、専門的立場より調査・検討し、具体案を答申するための専門部会を設置しております。

これら組織の活動状況は適宜取締役会に報告しており、コーポレートガバナンスの充実ならびにサステナビリティ活動の強化に努めております。



■ 戦略

新電元グループは「長期ビジョン2030」にて会社のありたい姿を「革新的な技術によって地球環境に配慮した先進的なソリューションを生み出して持続可能な社会に貢献し、あらゆるステークホルダーから必要とされ続けるパワーエレクトロニクスカンパニー」といたしました。気候変動を社会的な重要課題であると認識するとともに、事業上のリスクおよび機会として捉え、CO₂排出量削減活動や循環型ビジネスの拡大などの取組みを長期的かつ継続的に強化してまいります。

気候変動対策を経営戦略に反映するため、TCFD提言に沿ってシナリオ分析を実施しました。なおシナリオ分析には、IEA（国際エネルギー機関）やIPCC（気候変動に関する政府間パネル）の示す2°C未満シナリオ、4°Cシナリオを参照しております。

分析の結果、2°C未満シナリオでは、脱炭素社会に向けた規制強化や技術革新が促され、気温上昇が持続可能な範囲で収まり、脱炭素化に向けた政策転換、技術革新、評判の変化など、移行リスク・機会への対応が推進されると考えられます。4°Cシナリオでは、CO₂を削減する有効な対策が打ち出されず、気温上昇が継続し、異常気象の激甚化など、物理的リスク・機会への対応が最重要課題になると考えられます。いずれも新電元グループにとって、コストの増加が懸念される一方、環境対応型製品の需要拡大が想定されるため、ビジネスの裾野は広がりを見せると捉えております。新電元工業の取締役会は、新電元グループにおける気候変動関連のリスクおよび機会を含む経営上の重要事項に関して審議・決定しております。くわえて、取締役の業務執行状況について適宜報告を受けており、適切に管理・監督されるよう体制を整えております。

新電元グループのCSR TCFD提言に基づく情報開示

現時点で想定している主なリスク、機会、対応策および財務影響は以下の表のとおりです。なお、事業活動に与える財務影響度を「大」「中」「小」の3段階で評価しました。

移行リスク・機会

想定項目	リスク/機会 (リスク●/機会◎)	対応策	財務影響
影響	<p>各国のエネルギー政策促進 (xEV進展、補助金拡大など)</p> <p>●脱炭素・低炭素エネルギー利用が促進されることにより、購入エネルギー費用などの事業コスト負担が増える。 ●内燃エンジン車の利用を禁止する政策に伴い現行の関連製品が衰退する。</p> <p>◎xEV進展により、各種パワー半導体、制御ユニット、コンバータ、EV充電器等の需要が増加する。 ◎空調・サーバー向けにダイオード等の需要が増加する。</p>	<p>・環境配慮型製品の開発リソースを強化する。 ・工場で使用するエネルギーの効率化、物流の最適化、更なる省エネに繋がる高効率設備の導入等を推進する。</p>	大
	<p>炭素税の導入</p> <p>●炭素税の導入または炭素税率の上昇によりコストが増加する (再生可能エネルギーの購入によるコスト増、サーチージUPによる輸送コスト増など)。</p> <p>◎炭素税が導入された場合、電動化需要や再生可能エネルギーの需要が増加する。これにより各種パワー半導体や二輪・四輪関連の高効率・省エネ製品が拡大する。</p>	<p>・製品の小型化、軽量化、再生材料の使用拡大など資源効率を向上させる。 ・工場で使用するエネルギーの効率化を図る。</p>	中
技術	<p>●エネルギー関連技術の開発競争が激化し、設備投資や研究開発費が増加する。 ●脱エンジン化の加速により現行の関連製品は販売機会を逸する。</p> <p>◎AI・IoT・スマートシティなど、制御の高度化、デジタル技術の拡大、再生可能エネルギーの導入、EV化の増加等が想定され、関連製品の需要拡大につながる。 ◎社会の脱炭素化により、環境配慮型製品の需要が増加し、事業拡大につながる。</p>	<p>・カーボンニュートラル部材を調達する。 ・工場、事業所の自然エネルギー利用比率を向上させる。 ・更なる低炭素化に向けた製品の企画・開発を強化する。</p>	大
評判	<p>●気候変動への対応が不十分な場合、収益の悪化や資金調達が困難となる。</p> <p>◎環境負荷に考慮した製品ニーズが増加し収益が拡大する。顧客、投資家から当社の評価が上がり、企業価値が向上する。</p>	<p>・環境負荷低減製品のPRや気候変動を含む環境課題に関する取組みを積極的に開示する。 ・工場や事業所にて使用するエネルギーを再生可能エネルギーに切り替える。</p>	小

新電元グループのCSR TCFD提言に基づく情報開示

物理的リスク・機会 注) 特に4°Cシナリオで最重要課題になる。

想定項目		リスク/機会 (リスク●/機会◎)	対応策	財務影響
急性	異常気象の激甚化 (風水害の多発)	<ul style="list-style-type: none"> ●風水害による操業停止、生産減少、設備復旧や保険料UP等コスト発生、サプライチェーン寸断による納期遅延などにより、収益を悪化させる。 ◎風水害対策用の発電/蓄電関連製品の需要が拡大する。 ◎災害からの復旧・復興需要やBCP対策投資活性化に伴い通信用電源や発電/蓄電等の関連製品の需要が増加する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・部品調達から生産・販売までのサプライチェーン全体で事業継続計画(BCP)体制を強化する。 ・暴風、豪雨、浸水対策および訓練を実施する。 ・サプライヤーや輸送手段の多角化を進める。 ・発電/蓄電関連製品や耐水・耐熱性に優れた製品の開発を進める。 	大
慢性	降水パターンの変化、 平均気温の上昇、 海面上昇	<ul style="list-style-type: none"> ●洪水あるいは水不足等により生産能力が減少する。 ●暑熱対策による空調等のコスト増や電力需要逼迫による停電の発生が収益を悪化させる。 ◎降水パターンの変化など気候変動の慢性的な影響が顕在化することにより、発電/蓄電、xEV、空調市場の需要が増える。 	<ul style="list-style-type: none"> ・部品調達から生産・販売までのサプライチェーン全体で事業継続計画(BCP)体制を強化する。 ・高効率生産設備、自家発電設備等を導入する。 ・発電/蓄電関連製品や耐水・耐熱性に優れた製品の開発を進める。 	中

■ リスク管理

取締役会および環境委員会は、気候変動に関連する規制や新電元グループの事業運営に影響を及ぼすリスク要因について幅広く情報収集するとともに、気候変動によってリスクが顕在化すると想定される事象については、その影響を評価しリスクの最小化に向けて対策を講じるなど、適切に管理しております。

また、気候変動関連リスクを含む全ての業務リスクについては、社長が委員長を務めるBCM委員会において評価し、適宜、取締役会に報告を行っております。くわえて、事業継続計画(BCP)に基づき、自然災害などによって通常の状態では事業の遂行が困難になった場合に備えて実践的なBCP訓練を実施するなど、企業としての防災力、事業継続力の更なる向上に努めております。

■ 指標と目標

地球環境保護への取組みを経営の重要課題の一つと位置づけ、長期的な視点から持続可能な地球環境と社会の実現に向けた活動をグループ一丸となって推進することを目的に「環境ビジョン2050」を策定しました。新電元グループが目指す持続可能な社会を「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」と定め、新電元グループの事業活動のみならず、2050年を目標にバリューチェーン全体を視野に入れた環境負荷の最小化を目指します。また「環境ビジョン2050」※に向かう道標として、「2030年度環境目標」を合わせて設定し、新電元グループが特定したSDGsマテリアリティの実践を通じて環境貢献を加速いたします。

※「環境ビジョン2050」につきましては、「環境ビジョン」を参照ください。

新電元グループのCSR 企業ミッション実践を通じた社会的課題への貢献

技術開発センター | Technology & Development Center



センター長メッセージ



執行役員
技術開発センター
センター長
西 智昭

企業ミッション、「エネルギーの変換効率を極限まで追求することにより、人類と社会に貢献する」の下、主要事業領域に新たな技術を移管することで貢献してまいります。

環境配慮型製品開発の推進

市場の変化を先取りしたコア技術の創造

半導体デバイス分野では、低損失技術の開発、高温動作対応および複合部品化の技術開発を推進しております。また、パワーエレクトロニクス分野では、高効率技術の開発、低ノイズ化の研究および高密度実装開発を推進しております。これらの研究課題を解決し、市場の要求および用途に適した新技術をタイムリーに開発していきます。

社会的要請等を考慮した中長期成長戦略

エネルギー変換効率を極限まで追求するコア技術の創造

- モビリティ分野に対応した低損失デバイスの開発
- 次世代低損失パワーデバイスの要素技術開発
- 高温動作・高信頼性に応える接合技術の開発
- 次世代低損失デバイスを適用した高効率電源回路技術の開発
- 省エネルギー社会に向けた高効率ICの開発

成長戦略に基づく環境配慮型製品の創出

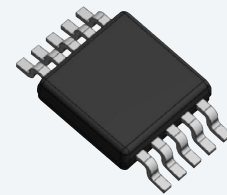
逆電流防止機能内蔵 High-Side ゲートドライバ_MF2007SW

【理想ダイオードICの創出】

- 外付け NchMOSFET を使用することで大電流用途に対応可能。
- 理想ダイオード動作の他、半導体リレー用途としても使用可能。
- バッテリ逆接続保護機能内蔵。

逆接続時、外付け NchMOSFET のゲート電圧を放電します。

技術開発センターの主な環境配慮型製品



MF2007SWのPKG外観
PKG外形：TSSOP10

主な開発拠点

- 国内 ・朝霞事業所

新電元グループのCSR 企業ミッション実践を通じた社会的課題への貢献

電子デバイス事業本部 | Electronic Device Div. Group



本部長メッセージ



執行役員
電子デバイス事業本部
本部長
松尾 博文

当本部は、差別化できるキー技術を用いた製品開発により、世界のエネルギー効率改善に貢献する真のパワー半導体メーカーとなるべくグループ全体で総力をあげて事業運営に取り組んでいきます。

事業紹介

半導体キー技術の強化と技術優位への挑戦！

- 世界的に高いシェアと高い車載品質を誇るダイオード製品群
- 大電流・高効率・省電力・車載高品質を誇るパワーMOSFET・IC製品群
- 各種半導体素子の特性を最大限に活かし、高放熱・小型化・高集積化、組立工程の簡略化に貢献するパワーモジュール製品群

製品紹介はこちら <https://www.shindengen.co.jp/products/semi/>



社会的要請等を考慮した中長期成長戦略

環境意識の高まりからモビリティ市場や産業機器市場においてはモータ駆動部のインバータ化や電子制御の普及が進み、駆動部・制御部の小型化・高効率化の要求が益々高まっております。当本部では従来から定評のあるパワー半導体の低損失化・高耐圧化・大電流化・小型化製品のラインアップを増やすとともに、新素材デバイスを独自の実装技術によってモジュール化することで新たな需要創造を目指し、エネルギー変換効率を高めて地球社会全体に貢献いたします。

また、社内の電装事業本部やエネルギーシステム事業部との事業連携を強化して、半導体技術と回路技術の融合を進めて各種アプリケーションの高性能化や高効率化に最適な特性と実装形態のデバイス開発に取り組んでまいります。

成長戦略に基づく環境配慮型製品の創出

- 環境に配慮した電動化が進むモビリティ市場に最適な小型・高効率デバイスの開発を推進いたします。
- 再生可能エネルギー・蓄電用機器など、環境に配慮した低損失・高効率デバイスの開発を推進いたします。
- 照明や白物家電等の家庭の省エネルギー化に向けて、小型・高効率デバイスの開発を推進いたします。
- 自動化や省人化の実現を目指す産業機器市場に向けた高耐圧・高効率デバイスの開発を推進いたします。

電子デバイス事業本部の主な環境配慮型製品

ダイオード&TVS



パワーMOSFET



パワーIC



パワーモジュール



主な生産拠点

国内関係会社 ・株式会社秋田新電元 ・株式会社東根新電元

海外関係会社 ・LUMPHUN SHINDENGEN CO., LTD. (タイ王国) ・SHINDENGEN PHILIPPINES CORP. (フィリピン)

新電元グループのCSR 企業ミッション実践を通じた社会的課題への貢献

電装事業本部 | Car Electronics Div. Group



本部長メッセージ



上席執行役員
電装事業本部
本部長
児玉 光司

モビリティ分野では、高い変換効率とともに、長期にわたる信頼性が求められます。

当社は、最先端の技術を投入し、より高効率、より高信頼性の製品をお客様に提供することで、環境保全と社会貢献に努めます。

事業紹介

環境ビジネスを主軸に、コア技術の融合でさらなる飛躍へ！

- レギュレータ/レクチファイアなど二輪車用電装品で世界的に高いシェア
- アイドリングストップ機能等環境負荷低減 二輪車用 ECU (電子制御ユニット)
- 高効率・高信頼性の四輪車用 FCV/PHEV/HEV用 DC/DCコンバータ

製品紹介はこちら <https://www.shindengen.co.jp/products/electro/>



社会的要請等を考慮した中長期成長戦略

環境負荷の低減に向け、電子制御による低損失技術やエネルギーの回収技術の開発を強化し、製品化につなげてまいりました。その多くは電子制御によって達成されました。今後も広がるモビリティの電子化・電動化に、当社の持つ半導体技術、回路技術、磁性体技術、ソフトウェア技術、さらには実装技術を駆使して製品化し、継続的な発展をめざします。

成長戦略に基づく環境配慮型製品の創出

二輪車向け電装品

- 低損失なデバイスや制御技術を用いたレギュレータ
- 消費電力を低減したヘッドライト用 LED 対応システム
- ECU (電子制御ユニット) の開発、製品化
- EV 用 PCU (モータドライバユニット) の開発、製品化

四輪車向け電装品

- 高効率・高信頼・軽量の車載電源システム
- ECU (電子制御ユニット) の開発、製品化

電装事業本部の主な環境配慮型製品



HEV用
DC/DCコンバータ
TW-77



二輪車用
ECU

主な生産拠点

国内関係会社 ・株式会社岡部新電元

海外関係会社 ・PT.SHINDENGEN INDONESIA (インドネシア) ・広州新電元電器有限公司 (中国)

・SHINDENGEN (THAILAND) CO., LTD. (タイ王国) ・SHINDENGEN VIETNAM CO., LTD. (ベトナム)

・SHINDENGEN INDIA PRIVATE LTD. (インド) ・NAPINO AUTO & ELECTRONICS LTD. (インド)

新電元グループのCSR 企業ミッション実践を通じた社会的課題への貢献

エネルギーシステム事業部 | Energy Systems & Solutions Div.



事業部長メッセージ



理事
エネルギーシステム事業部
事業部長
横井 義治

長年培った電力変換技術をベースに、効率良くエネルギーを変換すること、効率的にエネルギーを利用できるようにすること、を主眼に電源装置および監視装置を製品展開しています。

エネルギーの多様化が進む中、社会ニーズにミートするようたゆまぬ技術の探求により、環境負荷低減に貢献できる技術をいち早く具現化してサステナブルな社会の実現に貢献したいと考えています。

事業紹介

新たなニーズに、いち早く対応。

- 高変換効率・高信頼性の情報・通信機器用電源装置
- 高品質・高機能な電気自動車用充電スタンド

製品紹介はこちら https://www.shindengen.co.jp/products/eco_energy/



社会的要請等を考慮した中長期成長戦略

電力変換技術をベースに、高変換効率の省エネ機器、創エネ機器の開発を続けてまいります。

- 電力変換効率の高い情報・通信機器用電源装置を開発し、データセンターや通信ビル、無線基地局の消費電力低減に貢献します。
- 脱炭素社会を実現する次世代自動車の充電インフラの普及に貢献します。
- 安定した電力供給や省エネを実現する蓄電池の充放電に対応した電力変換装置の開発を推進します。

成長戦略に基づく環境配慮型製品の創出

省エネ

- 情報・通信機器用電源装置
- EV/PHEV用充電器（急速充電器・普通充電器）

エネルギーシステム事業部は、多様なエネルギー源を効率よく、かつ安心・安全に使用できるようにすることが使命と考え、電力変換効率技術でエネルギーの効率的利用に貢献し、今後もさらなる環境対応製品の充実に努めていきます。

エネルギーシステム事業部の主な環境配慮型製品



情報・通信機器用
電源装置

EV/PHEV用
急速充電器・普通充電器

主な生産拠点

国内関係会社 ・新電元スリーイー株式会社

社会 (Social) サプライチェーンマネジメント



新電元グループは、「社会と共に、顧客と共に、従業員と共に、成長する企業」を経営理念とし、ESG経営を推進しています。「新電元グループ行動指針」をCSR（企業の社会的責任）活動を推進するための柱として、グループを統制し、ステークホルダーとのコミュニケーションを図りながら、さらなる企業価値の向上と国際社会・地域社会への貢献を目指しています。近年、サプライチェーンのグローバル化が進んでおり、グループ全体でCSRを推進するだけでなく、サプライヤーと共創することが重要になっています。

■ 新電元グループ資材調達方針 [基本的な考え方]

新電元グループ資材部門は、新電元グループ行動指針に基づいて、グローバルな市場から必要な資材・サービス等を適切な品質・コスト・納期で調達し、お客様が求める質の高い製品を提供し、新電元グループの企業価値の向上とともに、お取引先との相互発展を図ります。

資材調達基本方針

1. 法令及び社会規範の遵守

① 法令及び規定の遵守

資材調達にあたっては、各国・地域の関連する法令・社会規範（環境・人権・労働・安全・衛生・倫理等）を遵守します。

② 公平・公正な取引

企業規模、国籍を問わず、品質、コスト、納期及び安定供給などについて総合的に勘案して、常に対等、公平・公正な立場で、自由な競争による誠実な資材調達を行います。

2. グリーン調達の推進

地球環境保全活動の一環として、グリーン調達推進体制を整備し、省エネルギー、省資源、化学物質管理及び生物多様性の保全等を勘案して、環境負荷の少ない資材の調達を継続的に推進していきます。

3. パートナーシップの重視

お取引先様との長期にわたる信頼、相互の強みを活かしたWin-Winの関係構築を積極的に推進していきます。

4. 品質・納期・安定供給の取組み

① 優良品質の確保

お客様に提供する商品の品質維持・向上を図るため、当社グループと連携してISO9000ファミリーに準拠した品質保証体制整備と外部認証取得に向けた努力をお願いします。

② 確実な納期の確保と安定供給体制の構築

お客様に提供する商品の継続的な供給と急激な需給変動の要請に応じるため、確実な納期の確保と、安定した資材・役務の供給体制の構築をお願いします。

③ 災害時・緊急事態発生時の供給継続

地震や水害など不測の災害時・緊急事態発生時には、お取引先様と当社グループだけでなく、皆様の調達取引先を含めたサプライチェーン情報を共有し、供給継続に向けてご協力頂くとともに、平時のリスクマネジメント活動へのご協力をお願いします。

5. 現地調達の推進

資材調達にあたっては、積極的に現地生産・現地調達を推進していきます。

6. お取引先様に求める取組み

① 法令及び社会規範への取組み

お取引先様におかれましても、各国・地域の関連する法令及び社会規範（環境・人権・労働・安全・衛生・倫理等）を遵守し、地域環境の保全など企業の社会的責任を果たすことをお願いします。

② 健全な事業経営への取組み

お取引先様と長期にわたる相互協力及び信頼関係を築くために、健全で公明正大な事業経営の推進をお願いします。

③ VA/VE活動への取組み

お取引先様からのVA/VE活動による新資材の提供、コストの改善ができる提案の協力をお願いします。

④ 資材調達期間短縮への取組み

お取引先様におかれましても、市場の変化に敏速かつ柔軟に対応できる体制の構築をお願いします。

社会 (Social) サプライチェーンマネジメント

■ 資材調達における主な CSR 活動

ISO 26000 の中核主題に基づいた資材調達における主な取組み

中核主題	課題	主な取組み
組織統治	エンゲージメント	資材調達方針説明会 新電元工業資材部主催による、お取引先への事業方針説明会が、毎年5月に開催されます。事業計画、各事業方針の説明後、新電元グループCSR活動および資材調達方針への理解と協力をお願いしております。尚、2021年度は、190社を対象にオンデマンドにて開催しました。
人権 環境 公正な事業慣行	加担の回避	責任ある鉱物調達対応 新電元グループは、製造している製品に含まれる、錫、タングステン、および金などの鉱物が、紛争地域および高リスク地域で深刻な人権侵害、環境破壊、汚職、紛争などを引き起こす、またはそれらに加担していないかを明確にし、排除に向けた取組みを行っています。
公正な事業慣行	汚職防止	コンプライアンス 新電元グループ行動指針で定める「法令等の遵守」に基づいて、資材調達を行っています。 ・不正行為の予防・早期発見 ・利益相反の防止 ・機密情報の漏洩防止 ・インサイダー取引の禁止
	公正な競争	下請法遵守 新電元工業資材部門が統括責任部門として定期的にグループ会社を巡回しヒアリングおよび教育等の予防対策を講じることで、遵守に向けた取組みを実施しています。 ・巡回ヒアリング ・教育 ・個別相談 お取引先の評価 お取引先との健全な協力関係強化と育成に資するため、お取引先を1年に1回、品質・価格・納期および業務サービスの実績について評価させていただき、成績優秀なお取引先に対しては表彰を行っています。
	バリューチェーンにおける社会的責任の推進	反社会的勢力の排除 新電元グループは、反社会的勢力との関係を遮断することの社会的責任、コンプライアンスおよび企業防衛の観点からの重要性を十分認識し、関係遮断に向けた取組みを進めています。 ・覚書：お取引先に対して、『反社会的勢力排除に関する覚書』の締結をお願いしています。 ・教育：資材部内における定期遵守教育および外部講習会への参加を実施しています。

注：中核主題は、日本規格協会発行「ISO 26000:2010」を参考にしています。

■ サプライチェーンでの人権配慮

新電元グループでは、「グループ資材調達方針」の基本方針「法令及び社会規範の遵守」に、資材調達にあたっては各国・地域の関連する法令・社会規範（環境・人権・労働・安全・衛生・倫理等）を遵守することを掲げるとともに、「新電元グループ人権方針」に則り、「新電元グループサプライチェーンCSR推進ガイドブック」を定め、サプライヤーに新電元グループ人権方針を尊重することを求めています。

責任ある鉱物調達への取組み

新電元グループでは、サプライチェーンにおける社会的責任を果たすために、サプライヤーの皆さまに本取組みをご理解いただき、人権・環境・倫理等への配慮の一環として新電元グループが実施する調査にご協力をお願いしています。

新電元グループの責任ある鉱物調達への取組みについて

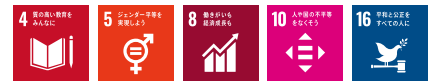
コンゴ民主共和国およびその周辺国において採掘された、いわゆる紛争鉱物（金、タンタル、タングステン、錫など）が武装勢力の資金源となっており、また採掘にあたっては、人権侵害が行われていることが問題となっています。

米国証券取引委員会が2012年8月22日に採択、公表した「ウォールストリート改革および消費者保護法」（ドッド・フランク法）の1502条に係る最終規則では、米国で上場している企業は、自社商品に「紛争鉱物」を含むか否かを米国証券取引委員会に報告することが規定されました。

新電元工業は、米国証券取引委員会に各種報告書を提出しなければならない企業ではないため、上記の紛争鉱物の使用に関するレポートについても提出の義務は負っていません。

しかしながら、新電元グループは人道的な観点から、紛争鉱物が当社製品に含有しているか明確にし、紛争鉱物排除に向けた取組みを行っています。加えて、鉱物調達の問題は紛争地域に限らず拡大していることや、OECDガイダンスAnnexIIのリスク対応及び深刻な人権侵害や環境汚染への加担を抑制するため、紛争地域および高リスク地域原産などの鉱物調達に対し、サプライチェーン全体で「責任ある鉱物調達」を推進してまいります。

社会 (Social) 人権



新電元グループでは、経済のグローバル化に伴う社会的課題および職場における従業員の権利について、国際的な人権配慮に関する価値観を尊重し、社内の人権に関する認識を高め、人権尊重に向けた取組みを推進しています。

■ 人権労働に関する取組み

2019年度、新電元グループの事業活動における人権尊重への取組みに関するすべての文書・規範の基本方針となる「新電元グループ人権方針」を策定しました。新電元グループのすべての役員と従業員の人権の尊重と、どのような形態の人身取引を含む奴隷労働や強制労働、児童労働を認めないことを掲げ、サプライチェーンにおける人権配慮の遵守を要請することを明確にしています。

新電元グループ人権方針

新電元グループ人権方針

新電元工業株式会社（以下、新電元）は「社会とともに、顧客とともに、従業員とともに成長する企業」を企業理念とし、社会との関わりや人権を重視しております。新電元グループでは、経済のグローバル化に伴う人権と労働に関する課題および従業員*の権利について、人権配慮に関する国際的な価値観を尊重し、人権に関する認識を高め、人権尊重に向けた取組みを推進していきます。

*従業員とは、理事、顧問、正規社員、試用期間中の者、嘱託社員、派遣社員、パートタイマー、受入出向社員等のことをいいます。

1. 本方針の位置付け

本方針は、「新電元グループ行動指針」など新電元グループの事業活動における人権尊重への取組みに関するすべての文書・規範の基本方針として位置付け、新電元グループのすべての役員と従業員に適用します。

新電元グループは、国際人権章典（世界人権宣言と国際人権規約）、国際労働機関（ILO）「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」、国連「グローバル・コンパクト」および「ビジネスと人権に関する指導原則」など人権に関する国際的な規範を尊重し、これらに基づき本方針を策定しております。

2. 人権の尊重について

新電元グループは、事業活動を行う各国・地域の法令を遵守します。国際的に承認された人権の基準と各国・地域の法令が整合しない場合は、国際的に承認された人権の基準を尊重するための方法を追求していきます。

新電元グループは、人種、民族、国籍、社会的身分、門地、性別、障害の有無、健康状態、思想・信条、宗教、性的指向・性自認及び職種や雇用形態の違い等に基づくあらゆる差別の禁止、ハラスメントの禁止に努め、安全な労働環境の提供、最低賃金の確保、適正な労働時間管理を含む責任ある労働慣行、従業員の団結権を尊重していきます。

新電元グループは、どのような形態の人身取引を含む奴隷労働や強制労働、児童労働も認めません。

3. 人権の尊重に向けた取組み

新電元グループは、研究・開発、原材料の調達から、新電元グループの提供する製品・サービスの利用を含むバリューチェーンの各プロセスにおいて、新電元グループのビジネスが、直接または間接的に人権に影響を及ぼす可能性があることを認識しています。

新電元グループは、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、新電元グループの事業活動における人権への影響の特定・評価、負の影響が生じることの防止・緩和措置の検討など、いわゆる人権デューデリジェンスの取組みを進めていきます。

新電元グループにおいて基本的人権を侵害する行為があった場合には適切な措置を講じます。また、サプライヤーにおいても、基本的人権を侵害する行為が認められる場合は改善を求めています。

全てのビジネスパートナーにおかれましては、本方針を支持いただけることを期待しています。また、サプライヤーに対して本方針をご理解いただくことに努め、人権への配慮について遵守を要請していきます。

新電元グループの全ての事業活動において本方針が理解され、それぞれの活動の中で実行されるよう教育や訓練を実施していきます。

新電元グループは、人権課題について関連するステークホルダーとの対話を継続的に行い、人権尊重への取組みを進化させていきます。

新電元は、人権尊重の取組みについて、ウェブサイトやCSR報告書で報告していきます。

2019年4月22日制定

社会 (Social) 人権

奴隷労働および人権取引に対する取組み

新電元工業は、2022年9月、英国現代奴隷法第54条(1)の定めに基づき、奴隷労働および人身取引に関する声明を更新しています。

詳しくは当社HP <https://www.shindengen.co.jp/csr/rights/modernslavery/>

人権デューディリジェンス

奴隷労働および人身取引の最大リスクは、当社グループの運営・管理の目が直接行き届かないサプライチェーンにあると考えております。「新電元グループサプライチェーンCSR推進ガイドブック」に基づき2019年度～2020年度に実施しました人権調査のなかで、当社の目標スコアに満たないサプライヤー30社に対して、改めて当社グループの人権方針を説明しご理解いただいたうえで、人権尊重の対応について同意をいただきました。

サプライチェーンの人権調査は今後も定期的実施してまいります。また、引き続き仕入先様に対し事業方針説明会のなかで人権尊重の対応へのご理解、ご協力をお願いしていくとともに、取引基本契約書の中に人権に関する条項を追加して契約の更新を行ってまいります。

当社グループにおいては、毎年リスクアセスメントを行い人権リスクの特定に努めるとともに、リスクの回避または緩和の措置を実施しております。2021年度の当社グループ人権リスク調査では、人権方針に違反するような事実は確認されておられません。

■ 従業員への人権配慮

労働組合との関係

新電元工業およびグループ会社(国内)には労働組合または常設の労使の話し合いの場が組織されています。

新電元工業では、労働組合と労働協約を締結して組合員の権利を保証しています。定期的に労使協議会を開催して、労働条件や経営課題について意見を重ね、常に相互理解を欠かさぬよう努めています。

従業員相談窓口の設置

新電元グループ(国内)では、従業員およびその家族が、日常的な不安や悩み、トラブルについて専門のカウンセラーからの確かなアドバイスが受けられるよう、専用相談窓口を開設しています。また、従業員に対してメンタルヘルス教育を実施しています。2016年度より、労働安全衛生法が定める毎年1回のストレスチェックと労働基準監督署への報告を実施し、従業員のメンタルヘルス不調のリスク低減に努めています。

セクシャルハラスメント、パワーハラスメントの禁止

新電元グループでは、「新電元グループ行動指針」に、「いかなる形でもセクシャルハラスメントやパワーハラスメントを行わない」ことを明記し、ハラスメント禁止を周知しています。

人権配慮への取組み

新電元グループでは、人権配慮についてCSR研修会等を通じた啓蒙活動に取り組んでいます。

雇用・納税・ボランティア等のCSR事例に加えて、深刻な貧困問題、労働問題等への取組みとして、国際的な労働基準(ILO中核的労働基準等)の尊重やLGBT等性的マイノリティに対する配慮について意識づけを行っています。

また、SDGs(持続可能な開発目標)の人権に関するポイントを説明しています。

社内イントラネット、社内報等の情報ツールを活用した人権課題に関する継続的な情報共有にも努めています。



CSR教育の風景

社会 (Social) 労働慣行



新電元グループでは、国際的な人権・労働に関する価値観を尊重し、新電元グループ人権方針および行動指針に基づき、「人権の尊重」「安全な職場環境」「健康への配慮」を掲げ、従業員の育成とキャリア形成支援、安全で健康な職場環境づくりや多様な働き方の整備を進めています。

さらに、グローバル化・少子高齢化・AI時代において、多様な人材が活躍できる環境づくりやワーク・ライフ・バランス支援にも取り組んでいます。

■ 人材の育成

キャリア形成を支援する制度

教育研修制度

新電元工業では、新入社員研修、入社3年目研修、資格別研修、職種別研修、職位別研修などの研修を実施するほか、公募制の財務研修やマーケティング研修などの自己啓発型教育研修を導入し、一人ひとりのキャリアアップをサポートしています。

新電元グループ(国内)各社においても、昇級時の自己評価申請制度および専門職制度の導入による価値観の多様化への対応等、各社が独自に特色を出した取組みを実施し、従業員のキャリア形成を支援しています。

教育研修のスタイルについては、従来の集合研修から、オンライン研修や集合とオンラインの組み合わせたハイブリット研修が主流となり、eラーニングの活用も増えています。

新電元工業では大人数の研修をレイアウトが変更できるキャンティーンにて実施しています。

詳しくは当社HP「職場における人材育成および訓練」<https://www.shindengen.co.jp/recruit/environment/>



資格別研修の風景(新電元工業)

グローバル人材の育成

新電元工業では、益々グローバル化する事業をリードしていく人材を育成していきます。ビジネスEnglishスキルアップ研修およびTOEIC奨励制度などにより社員の英語コミュニケーション能力の向上を図っています。若手営業職を対象として、英語圏内のグループ会社に数ヶ月から1年間程度派遣し、現地で実習体験する海外研修を実施しています。

海外赴任者に対しては、赴任先の文化、経済事情、生活(安全、環境等)、事業活動に必要な法律・制度等の教育を実施しています。また、赴任先語学教育については、赴任者の希望により、赴任前または現地での教育支援を実施しています。

グローバルオペレーションの拡大を支える人材の育成

新電元グループは、市場のグローバル化による国際競争を勝ち抜き、お客様の期待に応えるために、アジア諸国のグループ会社を中心に、設計・調達・生産・販売等オペレーションのグローバル展開を進めています。国内からの赴任者のみならず、現地従業員に対する教育、海外グループ会社間での交流など幅広い人材の育成を行っています。一方で、国内生産を担うグループ会社においても、伸長するパワーモジュール事業、EV事業の製品戦略の一翼を担い、持続的成長を目指すと同時に、グローバルオペレーション拡大を支える人材の育成を進めています。

広州新電元では、財務担当の従業員が黄埔区永和町役場の「統計業務先進個人賞」を受賞、財務業務の信頼度の向上にもつなげると共に、組織活性化を図っています。

社会 (Social) 労働慣行

■ 多様性の推進

仕事と育児、介護の両立を支援

新電元工業および一部の新電元グループ（国内）では、従業員の出産および産前産後の健康管理について、通院休暇・出産休暇・妊娠障害休暇の各種休暇や育児時間・健康管理時間（勤務時間の短縮、時差通勤、休憩時間の延長）を設けています。また、育児休業や介護休業の制度拡充を図っています。

新電元工業では、2022年4月から育児休業取得の意向確認を実施するために、社内イントラの出生届出に育児休業申請を併設しております。また、新電元スリーイーでは、従業員に対して男性の育休取得メッセージを発信し、育休を取得しやすい環境づくりに努めています。

新電元工業にて、新型コロナウイルス感染症対策として実施した在宅勤務について、フレックスタイム勤務制度を運用のうえ、2021年1月より恒久的な制度としております。

新電元工業朝霞事業所、新電元スリーイー、岡部新電元では、埼玉県が推進する、女性の力で埼玉経済を元気にする「埼玉版ウーマノミクスプロジェクト」に賛同し、女性がいきいきと働き続けられる環境をつくり、従業員の仕事と子育て等の両立についての取組みが評価され「多様な働き方実践企業」ゴールドに認定されています。

働きやすい環境の整備

新電元工業では、個人の心身のリフレッシュを図り、従業員の就業意欲を高めることを目標として、勤続年数に応じたリフレッシュ休暇を付与しています。また、有給休暇年5日の取得義務化、同一労働同一賃金などの働き方改革関連法への対応やノー残業デーの設定、残業上限時間の設定など働きやすい環境の充実に取り組んでいます。

新電元ベトナムは、ベトナム労働総同盟をナショナルセンターとするベトナム労働組合より、労働者に対して良好な職場環境や福利厚生を提供した優良な企業として、2021年度表彰を受けています。女性社員が多く、平均年齢も若い新電元ベトナムにおいて、働き方の変化に対応できる職場環境の整備は、女性従業員のキャリア採用にも活かしています。

有給休暇取得状況

	2019年度	2020年度	2021年度
有給休暇取得率(%)	66.4	54.5	55.0

産休・育休の状況

	2019年度	2020年度	2021年度
産休取得者数(人)	5	5	3
育休取得者数(人)	10	11	11
うち男性・取得者数(人)	6	4	6
育児休業復職率(%)	88.9	100.0	100.0

介護休暇取得状況

	2019年度	2020年度	2021年度
介護休暇取得者数(人)	3	0	2



ベトナム労働組合の表彰式の様子
(新電元ベトナム)

従業員のインセンティブを高める奨励・褒賞制度

新電元工業では、研究開発の向上や多様な職場、職務において従業員一人ひとりの活躍を推進するために、発明、発案、公的資格取得における褒賞金制度やTOEIC奨励金制度を設けています。2021年度は、公的資格取得による褒賞事例が27件となりました。

女性活躍推進法への対応

新電元工業では、2022年4月、女性活躍推進法の行動計画等について、厚生労働省に届出を行いました。

新電元工業は、男女差なく活躍できる多様な働き方を推進し、女性社員採用の拡充および活躍の場を広げることで、厚生労働省の女性活躍推進企業に対する「えるぼし認定」の取得への環境整備・風土醸成に取り組むことを目標としております。

秋田新電元では、働く場面で活躍したいという希望を持つすべての女性従業員が、その個性と能力を発揮できる場面を実現する一環として、社内内で実施している専門教育について、女性従業員を講師に任命し、講義を実施しました。今後も、女性を含む全ての従業員が自分に合った目標・手本を見つけられるように、能力発揮の機会を支援していきます。

女性活躍推進法に関する取組目標

- ・女性応募者獲得の施策を拡充し、新卒採用者に占める女性比率を30%以上とする
- ・幅広い部署・職種へ女性社員を積極的に配置する
- ・男性の育児休業取得率を30%以上とし、男女ともに多様な働き方を促進する

社会 (Social) 労働慣行

外国籍従業員の活躍推進

新電元グループでは、事業のグローバル化に伴い海外従業員数が国内従業員数を上回るなか、新電元グループ人権方針を通じて異なる価値観や経験を互いに尊重し、従業員一人ひとりの個性を最大限に活かす機会を提供することで、社会の変化に対応した新しい価値観やビジネスの創造と従業員の精神的な豊かさの追求につながると考えています。

外国籍労働者数等の推移

	2019年度	2020年度	2021年度
外国籍労働者数(人)	10	10	10
外国籍管理職数(人)	2	2	2

※海外グループ会社への出向者を除く

障がい者の雇用と高齢者の活用

新電元工業では、障がい者の雇用促進に努めており、2021年度は、雇用率1.60%となりました。新電元工業では、60歳定年退職者を再雇用するセカンドキャリア制度で65歳までの継続雇用を行ってまいりましたが、2022年9月より65歳に定年を延長しております。

安全と健康

安全衛生管理

新電元グループでは、安全衛生活動の推進を重要課題に掲げ、全社をあげて活動に取り組んでいます。

安全衛生活動

新電元タイランドは、パトゥムターニー県において、労働者の安全および健康に関する取組みが評価され、2021年度労働安全衛生優良事業所賞を受賞しました。新電元フィリピンでは、環境担当の従業員が、ALPrESH (Advocates, Leaders and Professionals in Environment Safety and Health) のロゴ作成コンテストに応募し、以下のロゴデザインにて優勝しました。このロゴは、「健康」を表す caduceus (使者の杖)、「環境」を表す plant (植物)、「安全」を表す hard hat (安全帽)、「製造業」を表す gear (伝動装置) を互いに握り合う手の三つ葉が囲むことで、新電元フィリピンが提唱する「健康」「環境」「安全」の取組みと自覚を促すためのメンバー間の協力関係を表します。

新電元工業は、CASBEE ウェルネスオフィス認証※を取得したオフィス環境の利点を活かし、「安心・安全性」や「働きやすさ」の向上を目指しています。

※CASBEE-ウェルネスオフィスは、建物利用者の健康性、快適性の維持・増進を支援する建物の仕様、性能、取組みを評価するツールです。建物内で執務するワーカーの健康性、快適性に直接的に影響を与える要素だけでなく、知的生産性の向上に資する要因や、安全・安心に関する性能についても評価します。



労働安全衛生優良事業所賞
(新電元タイランド)



従業員作成ロゴ
(新電元フィリピン)



CASBEE ウェルネスオフィス認証
(新電元工業)

交通安全活動

新電元グループでは、通勤・出張・外出時の交通災害発生防止の徹底を図ることを目的に「交通指導委員会」を組織し、現場の意見を反映させながら交通安全活動に取り組んでいます。

秋田新電元では、従業員一人ひとりが意識を高め安全運転に努めていることが評価され、「優秀安全運転事業所」として自動車安全運転センター・秋田県警より表彰(銀賞)されました。また、東根新電元では、交通安全期間中、工場近隣交差点での立哨にて、交通安全呼びかけ運動に協力しています。ランブーン新電元は、交通安全の問題に取り組む優れた組織として、2021年12月にタイ首相より「Prime Minister Road Safety Award (全国交通安全賞)」を受賞、2022年5月バンコクで開催の受賞セレモニーに参加しました。

社会 (Social) 労働慣行

ISO 45001 認証の取得

新電元工業株式会社朝霞事業所（埼玉県朝霞市）および株式会社岡部新電元（埼玉県深谷市）は、労働安全衛生マネジメントシステムの国際規格である ISO 45001 の認証を取得しました。

ISO 45001 は、働く人の労働に関連する負傷や疾病の予防、および安全で健康的な職場の提供を達成するためのシステム構築とその運用を定めており、2018年に発行されて以降、特に労働安全衛生に関心の高い欧州地域を中心に世界的な広がりを見せております。

新電元グループでは、労働安全衛生の継続的な改善を図り、従業員の安全と健康に配慮した職場環境を整備し、生産性の向上と事業の継続性確保を進めてまいります。これらは、SDGsの17あるゴール目標のうち、3の「すべての人に健康と福祉を」や8の「働きがいも経済成長も」の取組みに関連しています。

登録番号	JQA-OH0364
適用規格	ISO 45001:2018/JIS Q45001:2018
事業所	新電元工業株式会社
関連事業所	株式会社岡部新電元
登録範囲	1. 電装品と回路製品、半導体製品とその応用製品の設計・開発及び製造 2. 通信機器品、民生品、産業用電源、システム製品の設計・開発及び製造 3. 磁性部品の設計・開発及び製造（アウトソース）
登録日	2022年3月25日



新電元グループ労働安全衛生方針の制定

2021年9月、ISO 45001の要求事項に応えるとともに、労働安全衛生活動のさらなる向上を目指すことを目的として、新電元グループを包括する労働安全衛生方針を制定しました。

新電元グループ労働安全衛生方針

新電元グループ労働安全衛生方針

私たちは「社会と共に、顧客と共に従業員と共に成長する企業」を経営理念に掲げ、「エネルギーの変換効率を極限まで追求することにより、人類と社会に貢献する」ことを企業ミッションとし、さらに「声を聞き、先を読み、価値ある未来を創る」ことを私たちの約束としています。私たち新電元グループの従業員は、これらの経営理念と企業ミッションに基づき半導体製品、電源製品、電装製品の開発・設計・製造等の事業活動を通じて、エレクトロニクス分野における持続可能な開発目標の達成と労働安全衛生との両立を目指し以下の活動を行います。

- 労働に関係する負傷および疾病を防止するために、法令を始めとする要求事項を遵守します。
- 労働安全衛生マネジメントシステムの運用において、働く人及び働く人の代表者との協議及び参加を得るとともに、リスクアセスメント等を通して危険源を除去し、労働安全衛生リスクを低減する取り組みにより労働災害の根絶及び予防を目指します。
- 労働安全衛生マネジメントシステムを適切に運用し、継続的に改善し、安全で健康的な労働条件を提供します。

本方針はISO 45001の認証に取り組む以下の新電元グループに適用します。

- ・新電元工業株式会社 朝霞事業所
- ・株式会社岡部新電元

その他国内外の新電元グループ会社は、本方針に準拠し労働安全衛生活動を展開いたします。

新電元工業環境安全担当役員
堀口 健治

2021年9月制定

社会 (Social) 労働慣行

災害対策活動

新電元グループでは、2011年の東日本大震災、タイ国で発生した洪水被害を大きな教訓として、従業員の更なる安全と、より強固な事業継続体制を確立する為、「事業継続マネジメント委員会」を設立し災害に対するレジリエンス構築に取り組んでいます。生産を担う海外グループ会社では、安全月間等の期間に各種防災訓練やそれぞれの国の特色を活かしたイベントを開催して、安全衛生の強化および安全で健康な職場環境づくりに取り組んでいます。また、生産を担う国内グループ会社では、災害発生時に一人ひとりが適切に対応できるように、放水訓練などの消防総合訓練を行い、防災への意識を高めるよう取り組んでいます。

安全に貢献する製品

新電元グループは、企業ミッションに則り環境配慮型製品を開発・設計・生産・販売、そのフィールドはモビリティ、環境・エネルギー、産業機器、情報・通信、ホームアプライアンスと多岐にわたりますが、生命や生活を守る分野にも使用され、人々の安全に貢献しております。

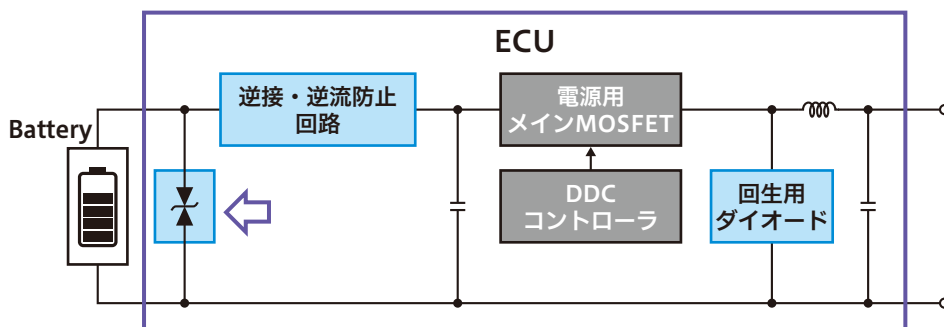
現在の自動車は電動化や電子制御化、ネットワーク化が進んだことで、様々な種類のECU (Electronic Control Unit) が数多く搭載されております。新電元工業は、ECUなどの車載用電子機器向けに信頼性の高いサージ吸収用パワーツェナーダイオード※1を開発し、ロードダンプ※2対策や小型モータ周りのサージ吸収対策として最適なソリューションを提供しています。応答特性が高いパワーツェナーダイオードにより、過渡的な電圧サージによる車載用電気電子機器の誤動作防止や耐破壊性の向上を図り、快適で安心のモビリティ社会に貢献してまいります。

※1：新電元工業のパワーツェナーダイオードは、一般にTVS(Transient Voltage Suppressor)と呼ばれるもので、ダイオードのブレイクダウンにあたる特性を使い、流す電流にかかわらず電圧がほぼ一定という特性を利用して、サージを吸収して回路や素子を保護する目的に使用します。定電圧用途には使用できません。

※2：ロードダンプは、エンジンの動作中、バッテリーへの充電状態で、バッテリーとの接続の不良または遮断が発生した場合に起こる過渡的な電圧サージです。

ECU保護回路例

(使用機器での動作を保証するものではありません)



■ 健康管理の充実

健康管理推進活動

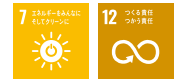
新電元グループは、ワーク・ライフ・バランス推進の一環として、従業員の心と体の健康づくりに取り組んでいます。

新型コロナウイルス感染症の流行が続き、仕事や生活が制限され、運動不足や不規則な食事などが起こりがちです。

東根新電元では、山形新聞・山形放送主催の2021年職場対応ポウリング大会において従業員が上位に入賞、体力づくりを呼び掛けるきっかけとなりました。新電元インドネシアでは、インドネシア国内の新型コロナワクチン接種活動に従業員とその家族が積極的に参加しました。

また、新電元工業朝霞事業所では、従業員に昼食を提供するキャンティーンが埼玉健康づくり協力店に認定され、コバトン健康メニューで、美味しく従業員の健康をサポートしています。

社会 (Social) 消費者課題



新電元グループでは、お客様に繋がるサプライチェーンに関わる全ての従業員の仕事の質こそが新電元グループの“価値ある品質”を形成していると考えており、厳しい品質基準に基づき、製品開発コンセプトに適合した製品づくりを進めています。

■ 製品の品質・安全性

お客様への供給責任を果たすために、設計部門、製造部門および品質保証部門が一体となって厳しい管理体制を確立し製品の品質と安全性の確保に努めています。

全社品質方針

新電元グループでは、お客様目線で品質向上に主眼を置き、以下の「全社品質方針」を掲げています。従業員全員で“知恵”を出し合い、多角的アプローチで“創造”し、“品質の良い製品づくり”に向けて、製品企画、設計開発、製造および出荷の全てのプロセスで常にお客様目線で品質向上活動を行います。

全社中期品質方針 (2022年～2024年)

「安心で安全なプロセスでお客様の信頼に応える。」

製品安全に関する方針

新電元グループ(以下、当社グループと称す)は、「社会と共に、顧客と共に、従業員と共に成長する企業」という経営理念のもと、品質の向上に徹しお客様の信頼に応えるべく、全従業員の英知を最大限活用して安全性に優れた製品を提供し、社会的責任を果たすため、以下の「製品安全に関する方針」を定めます。

1. 法令の遵守

当社は、製品安全に関する諸法令、規範を遵守します。

2. 管理体制の構築

当社グループは、「顧客満足」向上のため、製品不具合の未然防止および製品安全の確保を行い、安全で品質の良い製品を提供できる管理体制を構築します。

3. 不具合情報の収集と提供および対応

当社グループは、製品不具合が発生した場合、お客様目線で迅速に対応し適切な情報提供を行います。また、不具合情報を収集し製品安全の改善に努めるとともに、必要に応じて製品の回収など危害の拡大防止措置を講じ、法令に基づき速やかに所属官庁に報告を行います。

4. 注意喚起

当社グループは、お客様に製品を安全にご使用いただくため、取扱説明書、商品本体等に誤使用や不注意による事故の回避に役立つ注意喚起を行います。

5. 製品安全教育の推進

当社グループは、製品安全に関する教育・研修を継続的に実施します。

2020年12月改定
品質政策会議

社会 (Social) 消費者課題

品質向上の取組み

新電元グループのISO 9001 シリーズおよびIATF 16949の取得状況

新電元グループ国内外の生産拠点においては、品質マネジメントシステムの国際標準システムであるISO 9001 シリーズおよびIATF 16949の認証を取得し、持続可能な消費への貢献およびお客様の満足と信頼の向上に努めています。

ISO 9001 シリーズおよびIATF 16949 認証状況

事業所名	適用規格	認定機関	有効期限
新電元工業 (株)、新電元メカトロニクス (株)	ISO 9001	UKAS	2024.8.5
SHINDENGEN (THAILAND) CO., LTD.	ISO 9001	UKAS	2025.8.27
LUMPHUN SHINDENGEN CO., LTD.	ISO 9001	UKAS	2024.6.27
SHINDENGEN PHILIPPINES CORP.	ISO 9001	JAS-ANZ	2023.12.6
広州新電元電器有限公司	ISO 9001	DAKKS	2022.11.7
PT. SHINDENGEN INDONESIA	ISO 9001	UKAS	2023.2.22
SHINDENGEN VIETNAM CO., LTD.	ISO 9001	ANAB	2025.5.8
(株) 秋田新電元 大浦工場	IATF 16949	IATF	2024.7.15
(株) 秋田新電元 飛鳥工場	IATF 16949	IATF	2024.7.14
(株) 東根新電元	IATF 16949	IATF	2024.7.15

改善活動の推進

新電元グループ各社における日頃の改善活動成果の発表機会として、毎年5月に「新電元グループ改善事例発表会」※を開催しています。各社の改善事例発表でお互いの情報を共有し、製造会社として「ものづくり」におけるグループ全体の知恵を結集させることで更なる品質改善に努めています。

※2021年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で、改善事例発表動画の審査を8月に実施しました。

■ 太陽光発電システム向けパワーコンディショナ『お客様相談窓口』開設

再生可能エネルギーへの注目は社会的に高まっており、新電元工業製パワーコンディショナのサービス向上は社会的責任であると認識しています。2013年9月よりお客様課題の解決に向けて『お客様相談窓口』を開設しています。

お客様からいただいた課題をもとに、お客様満足度のさらなる向上を目指し、今後とも努力を重ねてまいります

詳しくは当社HP 「パワーコンディショナお客様相談窓口」 https://www.shindengen.co.jp/products/eco_energy/solar/support/

社会 (Social) コミュニティへの参画及びコミュニティの発展



新電元グループでは、気候変動をはじめとする社会的課題の解決に貢献するために、長期的な企業価値創造を目指しています。また、新電元グループが活動するコミュニティへ積極的に参画し、事業や社会貢献活動を通じて地域コミュニティの発展に貢献しています。

■ 脱炭素社会に向けて

脱炭素社会への取り組み

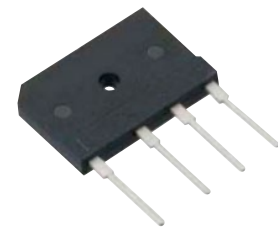
新電元グループでは、地球温暖化防止を社会的責任と考え、事業活動を通じて温室効果ガスの排出量削減を行っています。

世界的に稼働台数が増えるエアコンは環境負荷の軽減のために低消費電力化が求められています。これに伴いエアコン電源の入力整流素子として低損失ブリッジダイオードの需要が増えていますが、低損失ブリッジダイオードにおいては雷サージ^{※1}耐量の向上が難しいという課題がありました。

新電元工業は、エアコンなどの白物家電の電源向けに低損失ブリッジダイオード「LK25XB60」を2021年7月に発売しました。この製品はダイオードチップに新構造を採用することで、従来のブリッジダイオードに対して順電圧^{※2}約9.5%の低減と高雷サージ耐量10kVを両立し、市場のニーズにお応えしています。今後は電源の高効率化に向けた幅広いニーズに対応するためにLKシリーズのラインアップを拡充し、さらなる低消費電力化に貢献します。

※1 雷サージ：落雷時、電線などに瞬間的に高電圧が発生する現象で、電源線などを通して建物に進入します。

※2 順電圧：ダイオードに電流を流すときに発生する電圧降下を順電圧 (VF) と呼びます。



低損失ブリッジダイオード「LK25XB60」

当社は、埼玉県朝霞市へEV用急速充電器「SDQC2F60」を寄贈しました。寄贈した「SDQC2F60」は、EV車2台同時に充電を行うことができだけでなく、車いすでの接近や方向転換が容易に行えるバリアフリー構造となっております。また、年齢や性別をはじめ多様な人が往来することを考慮し、急速充電器の形状は衝突や重量物落下によるケガ防止に配慮したユニバーサルデザインとなっております。

2022年2月1日に朝霞市役所で行われた寄贈式は、富岡勝則朝霞市長をはじめ朝霞市役所関係者と、当社からは鈴木吉憲代表取締役社長らが出席しました。



朝霞市へ寄贈した急速充電器「SDQC2F60」

■ 社会貢献活動を通じた地域コミュニティの発展

地域社会活動

新電元グループでは、地域社会との共存・共栄を目指した活動を展開し、地域社会から信頼される企業をめざしています。

フィリピン国際赤十字社より13年連続賞の受賞 (新電元フィリピン)

新電元フィリピンは、13年間にわたるフィリピン国際赤十字社の献血事業への協力が評価され、13年連続賞を受賞しました。2021年度の献血への取り組みは、3回実施されています。地域社会の一員として輸血を必要とする方々を支えるために、献血の普及に取り組んでまいります。



フィリピン国際赤十字社13年連続賞 (新電元フィリピン)

社会 (Social) コミュニティへの参画及びコミュニティの発展

教育現場への貢献 (新電元フィリピン、新電元タイランド、新電元ベトナム、新電元熊本テクノロジー)

未来を担う子供たちを応援するため、新電元グループは教育現場に対し、さまざまなかたちの社会貢献を実施しています。

新電元フィリピンは、専門学校デュアルテック・トレーニングセンターのパートナー企業として、実習生を8名受け入れるとともに、訓練補助金を提供することで、ベスト協力企業賞を受賞しました。

新電元タイランドは、2021年度に社内で古くなったパソコンを教育・学習用として必要としている学校に14台を寄贈しました。

新電元ベトナムは、工業団地の他社と共に地域の小学校・中学校に備品を寄付し、奨学金を贈呈しました。

新電元熊本テクノロジーは、新型コロナウイルス感染症の影響のなか、高校生が地域でのスポーツ活動を継続できるように、第103回全国高等学校野球選手権大会のロールスーパー協賛企画に応募し、応援メッセージを通して支援しました。



専門学校ベスト企業賞 (新電元フィリピン)



中古パソコンの寄贈 (新電元タイランド)

子どもを支える活動 (新電元インド、秋田新電元)

新電元インドは、生まれたばかりの子供のために小さなベッドと新しい服をインド政府の保健局に寄付し、子どもたちの未来を応援しました。

秋田新電元では、会社に届く封筒に貼られた切手を消印が残るように切り抜き、保管し、公益社団法人本荘法人会に届けています。2021年度は2,277枚の使用済み切手を回収し、本荘法人会による図書寄贈や安全シール配布を通じ、子供たちを支援しています。



保健局へ子供用ベッドなどの寄付 (新電元インド)

新型コロナ感染対応への支援 (新電元タイランド、ランブーン新電元、新電元インド)

新電元タイランドは、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 対策への対応を必要とする財団や寺院などの機関に対し、2021年度新型コロナウイルス感染症用の個人防護具 (Personal Protective Equipment; PPE) 212セットの寄付を行いました。

ランブーン新電元は、地元の医療機関に新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 対策に係る医療機器を寄付しました。

新電元インドは、長期化する新型コロナ感染症に対応する医療や公共の安全の現場を支えるため、インド政府の保健局と地元の警察署にマスクと消毒液を寄贈しました。



医療機器の寄贈 (ランブーン新電元)



マスクなどの寄贈 (新電元インド)

被災地への支援活動 (新電元フィリピン、新電元タイランド)

新電元グループでは、被災地の復興を願ってさまざまな支援を行っています。

新電元フィリピンでは、2021年12月にフィリピンのミンダナオ島周辺に甚大な被害をもたらしたスーパー台風オデットの被災者に対して、従業員有志による寄付金を贈りました。

新電元タイランドでは、2021年にアーントーン県において発生した洪水の被災地に対する支援として、デリカテッセン (調理済み食品) を寄付しました。



洪水被災地の支援 (新電元タイランド)

社会 (Social) コミュニティへの参画及びコミュニティの発展

地域清掃活動 (東根新電元、新電元スリーイー)

地域の環境を美しく保つことは、暮らしや仕事に快適さ・豊かさをもたらします。

東根新電元では、地域に対し感謝の意を込めて工場周辺の美化活動を実施しました。また、新電元スリーイーでは、企業市民であるという意識のもと、地域環境貢献活動の一環として、各拠点周辺の清掃活動を年2回実施するとともに、「埼玉県気軽に地域清掃」に団体登録して「埼玉県秋のプラごみゼロウィーク」に参加、プラスチックごみの削減およびリサイクルの促進に向けた行動に協力しました。



美化活動 (東根新電元)



清掃活動 (新電元スリーイー)

地域社会に根付いた活動 (ランブーン新電元、新電元タイランド、新電元インドネシア、秋田新電元)

グローバルに事業を展開する新電元グループは、それぞれの地域に根付いた企業となることを目指して、従業員が主体となり、地域に貢献する活動に努めています。

タイ国内にはたくさんの仏教寺院があり、寺院への人々の帰属意識が強いと言われています。ランブーン新電元では、寺院との強い絆をつくることも地域貢献であると考え、2021年度も別の寺院を訪問し、消火器を寄付、その取扱い方の指導や火災の基本知識の教育を行いました。

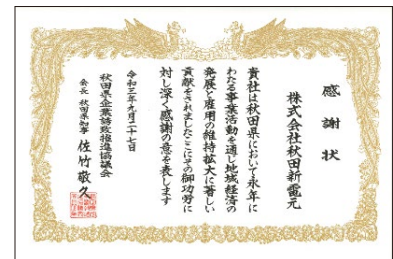
新電元タイランドでは、パトムタニ県クロングルアン地区ワット・ブエット・ニミット (寺院) に対する社員募金を実施しました。また、社員と繋がりのあるチェンライ地区の恵まれない人たちに衣服や物品を寄付しました。

新電元インドネシアは、立地するGIIIC工業団地のレバラン活動に他社と共に参加し、工業団地近隣に対して寄付を行いました。また、社内のキャンティーンに地元の方の売店を出店いただいています。

秋田新電元は、秋田県企業誘致推進協議会より秋田県に立地してから50年にわたり、雇用の維持・拡大などにより地域経済の発展に貢献した企業として「誘致企業永年立地表彰」を受賞しました。



消火器の寄付と取扱い教育 (ランブーン新電元)



誘致企業永年立地表彰 (秋田新電元)

学生の工場見学等の受け入れ

新電元グループの各生産工場では、毎年学生の工場見学などを積極的に受け入れて学生の社会体験を支援しています。

秋田新電元では、秋田地域振興局や秋田県立大学から依頼を受け、中学生、高校生、大学生の工場見学やインターンシップ、生産管理システムの説明を実施し、社会活動に協力しています。

東根新電元では、短期大学よりインターンシップを受け入れ、仕事とそのやりがいを理解してもらいました。

新電元タイランドでは、タイ国内の大学より、インターンシップ5名を受け入れ、新電元ランブーンでは、大学や技術短期大学よりインターンシップ18名を受け入れ、新電元インドネシアでは、ITSスラバヤ工科大学の学生研修を受け入れ、職場体験などを通じてさまざまなことを学びました。



学生研修の様子
(新電元インドネシア)



環境 (Environment) 環境



新電元工業では、1992年より経営の重要課題として環境問題に取り組んでいます。

今後もCOP21(国連気候変動枠組条約第21回締約国会議)で採択された「パリ協定」やSDGs(持続可能な開発目標)等の持続可能な社会の実現に向けた国際的な取組目標を念頭に置き、気候変動リスクへの対応等の社会的課題の解決に貢献できるような環境配慮型製品の創出および事業活動に関わる環境負荷の低減等に努めていきます。

■ 新電元グループ環境方針

2021年12月に新電元グループにおける「環境ビジョン2050」を制定したことに伴い、新電元グループの環境方針を見直しました。新電元グループを取り巻く状況の変化や私たちへの期待・ニーズをしっかりと捉え、それらに適切に応えられるよう、環境に与える影響だけでなく、環境から受ける影響も考慮し、引き続き持続可能な開発目標の実現に向け、継続的改善に取り組んでいきます。

新電元グループ環境方針

私たちは、不変の理念として「社会と共に、顧客と共に、従業員と共に成長する企業」を経営理念に、「エネルギーの変換効率を極限まで追求することにより、人類と社会に貢献する」ことを企業ミッションとしています。

また、共通方針として「声を聞き、先を読み、価値ある未来を創る」ことを私たちの約束に、「次世代へつなげる豊かな地球環境こそが『価値ある未来』と考え、持続可能性を追求し脱炭素社会・循環型社会・自然共生社会の実現に貢献します」を環境ビジョン2050としています。私たち新電元グループの従業員は、これらに基づき、半導体製品、電源製品、電装製品、ソレノイド製品の開発・設計・製造等の事業活動を通じて、エレクトロニクス分野における持続可能な開発を目指し以下の活動を行います。

1. 法令及び契約などの同意した要求事項を順守します。
2. 事業活動及び新電元製品が環境に与える又は環境から受ける影響を評価し、維持・改善に取り組みます。
3. 環境マネジメントシステムを継続的に改善することで、経営に直結する環境パフォーマンスの向上に取り組みます。

本環境方針は、ISO 14001 新電元国内グループ認証範囲に適用し、その他国内外の新電元グループ事業所は本環境方針に準拠し環境活動を展開するものとします。

新電元グループ 環境委員長
堀口 健治

詳しくは当社HP 「ISO 14001 認証状況」 <https://www.shindengen.co.jp/company/iso/iso14001/>

■ 環境マネジメント

環境マネジメントシステム適用範囲の変更

2021年4月に新電元工業の朝霞事業所が開業しました。朝霞事業所に研究開発・事業運営・本社機能を集約し、飯能工場を閉鎖としたことにより、環境マネジメントシステムの適用範囲の見直しを行いました。

新電元グループの環境マネジメントシステムは、新電元工業飯能工場と国内の主要生産会社を適用範囲として構築していましたが、2022年2月に新電元工業においては飯能工場から朝霞事業所に変更し、本社機能を含めた適用範囲としています。

環境ビジョン2050の体制づくり

新電元グループの環境ビジョン2050および2030年度環境目標を推進する組織として、これまで環境委員会の下に構成していた省エネルギー推進部会を再編し、2022年4月に脱炭素・省エネルギー推進部会を設置しました。脱炭素・省エネルギー推進部会は、環境関連部門と事業部門・グループ会社で構成され、事務局に新電元工業の経営企画部門とCSR担当部門が加わることにより、経営から現場までを縦断する体制としています。

環境 (Environment) 環境

環境教育

新電元グループでは、従業員の環境意識を高めることを目的に、一般環境教育および新入社員教育等の各教育において、社会的課題の要素を加えた環境教育を実施しています。新入社員教育において、ISO 14001 及びSDGsの簡単な説明とともに、事業活動と環境法令との関わり、環境法令順守を確実にするための社内ルール及び環境法令順守の重要性などについて教育を実施し、環境と業務の相互関係についての意識付けを行っています。

また、環境法令の順守においては、従業員の一人ひとりの認識が重要となるため、計画的に環境法令教育を実施しています。

新電元工業では、2021年4月に開業した朝霞事業所に研究開発・事業運営・本社機能を集約したことに伴い、新たに環境マネジメントシステムの適用範囲となる本社機能を担う部門に対して環境マネジメントシステムに関する説明会を実施することで、滞りなく2022年2月に更新登録を行うことができました。

今後も新電元グループに関連する社会からの要請や期待を考慮し、環境変化に適応したタイムリーな環境教育を継続して実施していきます。

環境目的・目標

新電元グループでは、環境方針等に基づいた環境目的・目標を設定し、環境課題の改善に向けた取組みを実施しています。

新電元グループ国内の2021年度 環境目的・目標・結果

目的	目標	結果
化学物質管理の推進 ・含有化学物質情報の適切な管理による環境保全活動への貢献	・事業活動で使用する化学品の含有化学物質情報管理の徹底	・化学品の年間使用量を化学物質ごとに集計可能な機能を持つフォーマットを作成したことにより、化学物質情報に関する利便性・操作性が改善され、目標を達成した。 ・本機能は、化管法による報告にも活用できることが確認された。
省エネルギーの推進 ・効率的なエネルギー使用と排出抑制活動により、地球温暖化防止、気候変動問題解決へ貢献する。	・2021年度末時点でグループ全体のエネルギー原単位改善率を2012年度比27.03%以上とする。 (2018年度の業界実績を基に年平均1%以上の原単位改善を行う)	・基準年度比27.62%の改善となり、目標を達成した。
排出物適正管理の推進 ・排出物に関するリスク低減体制の強化	・個社ごとの課題に対して目標及び指標を決めて取組む	・2021年度はグループ各社ごとで課題を洗い出し目標に向けて取組み、ほぼ全ての目標が達成された。 ・グループ各社が掲げた課題に対するリスクが概ね解決できたと判断できる。

新電元グループ国内の2022年度 環境目的・目標

目的	目標
化学物質管理の推進 ・含有化学物質情報の適切な管理による環境保全活動への貢献	・改正化管法の施行に備え、対象物質の変更情報整理と社内システムへの反映を行う
脱炭素・省エネルギーの推進 ・事業全体のバリューチェーンを考慮したエネルギー使用効率化、CO ₂ 総量削減努力により、地球温暖化防止、気候変動問題解決へ貢献する。	・目標1 2022年度末時点で、国内グループ全体のエネルギー原単位改善率を2020年度比1.99%以上とする ※2030年度末時点で2020年度比9.56% ・目標2 2030年度末時点で、国内グループ全体の生産時CO ₂ 排出量を2013年度比46%以上削減する為の中期実行計画および、実行体制を確立する
排出物適正管理の推進 ・本業におけるプラスチック抑制及び代替による環境配慮	・プラスチック代替の運用構築を行い、継続的に抑制していける体制づくりをする

環境 (Environment) 環境

■ 事業活動と環境負荷低減活動

新電元グループでは、事業活動における地球温暖化対策、化学物質削減、廃棄物削減および水資源、生物多様性等の環境負荷低減および環境リスクの低減に努めています。

2021年度、具体的に行った取組みの中から、特にお伝えしたい活動事例について紹介します。

CO₂ 排出量削減

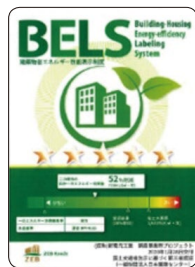
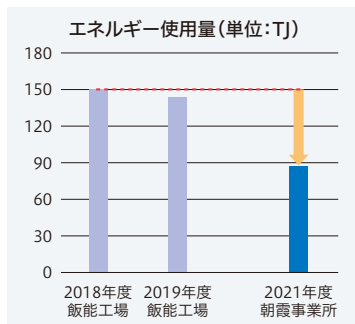
新電元グループでは、各社の状況に合わせたCO₂排出量の削減に取り組んでいます。

新電元グループ国内では、電機電子業界が自主行動計画として策定・推進する「低炭素社会実行計画」に参加し、年平均1%以上のエネルギー原単位改善に向けて生産プロセスのエネルギー効率改善および設備改善等の活動に取り組んでいます。

そうした取組みのなか、新電元工業では、2030年度に2013年度比CO₂排出量46%削減の達成を目指し、彩の国ふるさとでんき（埼玉県産非化石証書付CO₂フリー電力）を2021年10月より朝霞事業所に導入しました。朝霞事業所はZEB Ready適合建物※として、その省エネルギー性能（基準一次エネルギー消費量50%以上の削減）に加え、全電力使用量の概ね3割程度をCO₂フリー電力とすることにより、大幅なCO₂削減を実現するとともに、このCO₂フリー電力事業は埼玉県共催の事業であり、この電力の購入により、地域貢献にも寄与しています。海外グループ会社では、新電元インドアが、風量発電による電力の供給を受けることで、2021年度に約1,040tのCO₂排出量の削減を図っております。また、新電元グループ国内外の各社では、照明のLED化、不使用設備の電源OFF、生産設備・生産プロセスの改善、空調効率の向上などの様々な省エネルギー活動に取り組むCO₂排出量削減に努めています。

※朝霞事業所は、建築物の省エネルギー性能の表示制度（BELS）における最高ランクのZEBを見据えた先進建物としてZEB Readyの認証を取得しております。

2021年度 朝霞事業所(2021年4月稼働)のエネルギー使用量削減効果



2021年度 グループ会社の主な取組み

主な取組み	グループ会社
照明のLED化	新電元スリーイー・新電元フィリピン
生産設備等の改善	秋田新電元 (蒸気ボイラー更新、エア配管改善)
空調温度設定の見直し	新電元インドネシア
工場建屋の改善	新電元ベトナム (屋根補修時に耐熱塗装の施工)
電力使用量削減活動	ランブーン新電元 (2021年度330t-CO ₂ の削減効果)

脱炭素社会実現への貢献

新電元グループは、「パリ協定」が目指す脱炭素に向けた持続可能な社会創りに向け、環境配慮型製品を提供することにより、製品使用時の温室効果ガスの排出量削減に積極的に取り組み、国際的イニシアチブであるSDGs（持続可能な開発目標）の課題解決に努めるとともに、地域社会が進める気候変動影響の緩和策や適応策に賛同し、積極的にその活動を支援しています。

Scope3 (スコープ3)

新電元工業は、新電元グループ会社から収集している温室効果ガス（GHG: Greenhouse Gas）排出のデータについて、国際的な算定・開示基準であるGHGプロトコルのScope1※¹、Scope2※²だけでなく、2021年度よりScope3※³にも対応した算出を開始しました。

今後、Scope3については、2019年度のCO₂排出量を基準として、目標（1.23%/年削減）を定めて活動してまいります。

※1 Scope1：自社での燃料使用、工業プロセスによる温室効果ガスの直接排出量

※2 Scope2：自社が他社から購入した電力・熱等を使用したことによる温室効果ガスの間接排出量

※3 Scope3：Scope1、Scope2以外の自社の事業活動に関連する他社の温室効果ガスの排出量で、Category1～15に区分される

環境 (Environment) 環境

項目	単位	対象範囲	2019年度	2021年度
Scope3	t-CO ₂	連結	1,513,292	1,473,838
Cat.1	購入した製品・サービス	連結	264,056	266,450
Cat.2	資本財	連結	37,107	16,740
Cat.3	Scope1,2に含まれない燃料等	連結	10,802	10,950
Cat.4	輸送、配送（上流）	連結	18,996	30,627
Cat.5	事業活動から出る廃棄物	連結	716	509
Cat.6	出張	連結	854	847
Cat.7	通勤	連結	2,965	2,979
Cat.8	リース資産（上流）	連結		対象外
Cat.9	輸送、配送（下流）	連結		対象外
Cat.10	販売した製品の加工	連結		対象外
Cat.11	販売した製品の使用	連結	1,177,705	1,144,647
Cat.12	販売した製品の廃棄	連結	92	90
Cat.13	リース資産（下流）	連結		対象外
Cat.14	フランチャイズ	連結		対象外
Cat.15	投資	連結		対象外

水資源保全の取組み

新電元グループでは、世界人口の増加や気候変動などを原因とする世界規模の水資源枯渇問題に対し、水の再利用をはじめとした持続可能な水資源保全の取組みが必要だと考えています。

新電元グループの水資源保全の取組みにおいては、国内外各社でそれぞれの地域環境や業務実態に則して、様々な取組みを行っています。新電元フィリピンでは、水のリサイクルに取組んでおり、加熱工程と回収工程で二重の水資源リサイクルを行い、水のリサイクル率20%以上を維持しています。また、新電元インドネシアでは、沐浴水の活用に取組み、浄化した上で、工場内の植栽への散水として活用しています。

生物多様性への取組み

新電元工業は、生物多様性と事業活動との関わりを認識し、国内グループ会社従業員へのDVD教育や飯能工場内に巣箱設置等、「電機・電子業界における生物多様性の保全にかかわる行動指針」で提示された愛知目標8つの項目に沿って活動を推進しています。

また、会社案内やIRレポートに加えて名刺や製品カタログ等にFSC認証紙の使用、レインフォレスト・アライアンス認証のコーヒーを採用することで森林保護に努めています。

海外のグループ会社では、単独で植林・植樹活動を運営することは、困難なことから、毎年、自治体や地域社会が開催する植林・植樹活動に積極的に参加しています。



植林活動の様子（新電元フィリピン）

プラスチック削減への取組み

新電元工業は、2006年よりレプソル・ホンダ・チームのテクニカルスポンサー契約を締結し、以来弊社販促品として、クリアファイルを毎年制作しております。2022年度は、環境に配慮したストーンペーパーと呼ばれる材質を使用した2種類のデザインのファイルを作成しました。ストーンペーパーは、石灰石を約60%使用し、ポリエチレンの使用量を削減できるほか、製造工程においては水の使用が不要なため、水資源の保全にもつながります。また、廃棄する際にもCO₂の削減となることから、温室効果ガスの削減にも寄与します。



ストーンペーパーを使用したクリアファイル

環境 (Environment) 環境

■ 化学物質管理への取組み

新電元グループでは、環境目的に「含有化学物質情報の適切な管理による環境保護活動への貢献」を掲げ、化学物質の管理の強化・徹底を図っています。

新電元工業朝霞事業所および国内グループ会社で構成されている化学物質管理推進部会を中心に、国内および海外法規制の最新情報を共有し、グリーン調達基準の検討や製品含有化学物質情報の管理、社内で使用する化学物質管理の推進等に取り組んでいます。

詳しくは当社 HP 「環境」 <https://www.shindengen.co.jp/csr/environment/>

■ 環境リスク対応

新電元グループでは、半導体製造の洗浄工程において、トリクロロエチレンを使用していました。

過去にトリクロロエチレンを使用した実績のある6事業所を対象に、1997年度より逐次土壌・地下水汚染の実態調査を実施しています。2012年2月に1事業所の汚染土壌の浄化が完了しました。

新電元工業飯能工場など5事業所では、現在も継続的に土壌汚染による環境リスクを適正管理し、対応しています。その管理状況については、定期的に行行政機関等へ報告しています。

PRTR 対象物質

(単位：t)

物質の名称	政令番号	CAS 番号	取扱量		排出量				移動量	
			2020年度	2021年度	大気	公共用水	土壌	埋立処分	下水道	廃棄物
直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩	30	—	15.7	21.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.9
アンチモン及びその化合物	31	—	10.3	9.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.0
エチルベンゼン	53	100-41-4	10.9	11.6	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1
エチレンジアミン	59	107-15-3	1.0	1.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.8
キシレン	80	1330-20-7	29.9	42.9	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	41.4
クメン	83	98-82-8	—	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
ジクロロメタン	186	75-09-2	1.1	1.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8
N, N-ジメチルホルムアミド	232	68-12-2	—	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
テトラヒドロメチル無水フタル酸	265	11070-44-3	12.9	15.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4
1, 2, 4-トリメチルベンゼン	296	95-63-6	24.5	30.6	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	14.0
1, 3, 5-トリメチルベンゼン	297	108-67-8	5.9	7.6	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	3.6
ナフタレン	302	91-20-3	—	1.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8
鉛化合物	305	—	24.6	87.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6
ニッケル化合物	309	—	—	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ヒドラジン	333	302-01-2	1.8	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.5
ピロカテコール	343	120-80-9	2.5	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6
フェノール	349	108-95-2	2.7	3.5	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	2.7
フッ化水素及びその水溶性塩	374	—	52.0	82.9	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1-ブロモプロパン	384	106-94-5	6.1	4.9	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9
ホウ素化合物	405	—	3.7	—	—	—	—	—	—	—
メチルナフタレン	438	1321-94-4	15.7	20.6	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	3.5
合計			221.3	348.9	6.1	0.2	0.0	0.0	0.0	103.1

*国内各事業所で取扱量が1t以上となる物質を合計しています。

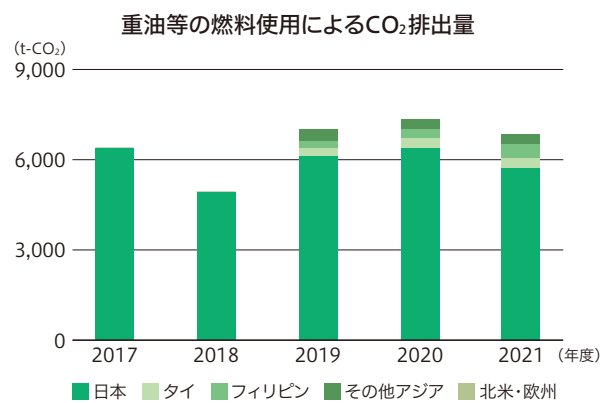
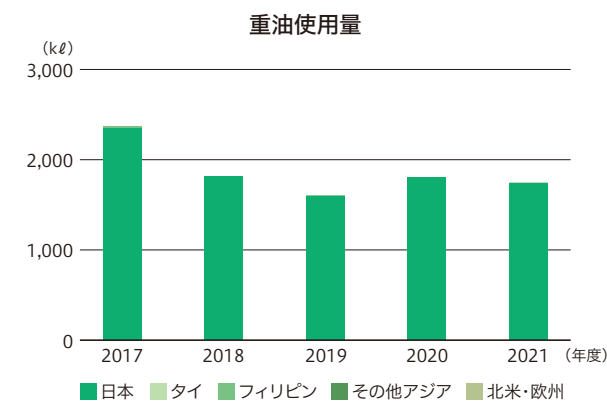
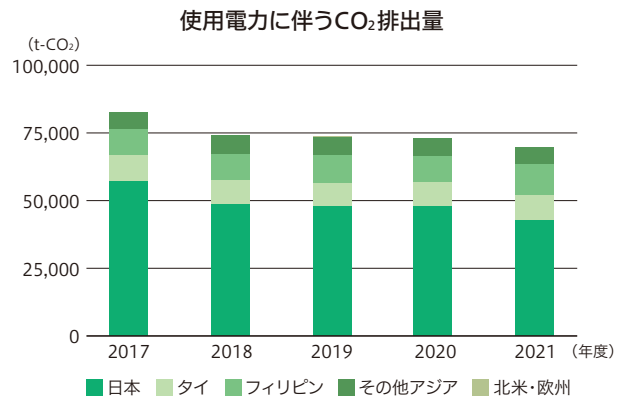
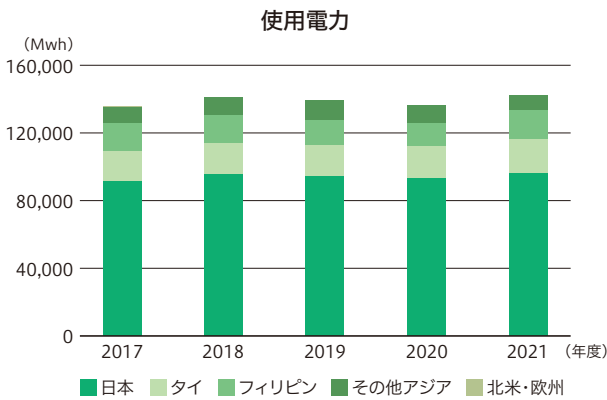
*取扱量は小数点以下第2位を四捨五入しています。取扱量、排出量および移動量等の合計が等しくない場合があります。

環境 (Environment) 環境

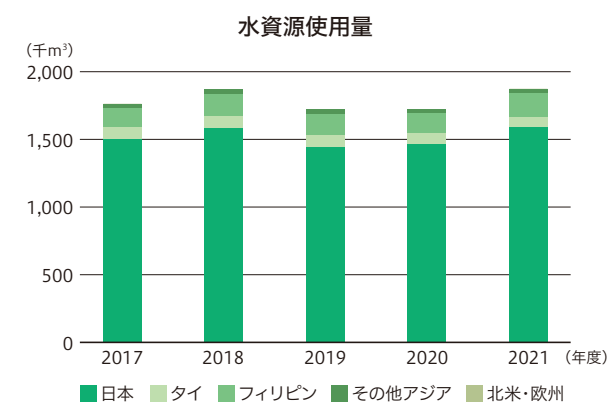
生産活動に伴う主な環境負荷量の推移

エネルギー

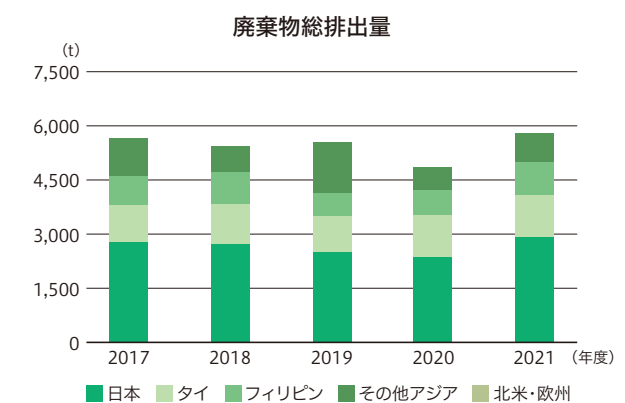
*重油等の燃料使用によるCO₂排出量では2016年度から2018年度のデータは重油のみの使用に伴うCO₂排出量ですが、2019年度から重油に加え軽油、ガソリン等の燃料使用を含めたCO₂排出量としています。



水資源



廃棄物



環境 (Environment) 環境

■ 環境会計

新電元グループでは、環境経営をより効率的に推進するために環境会計を導入し、環境保全コストとそれに伴う経済効果（金額）や物量効果を定量的に把握し、公表しています。

環境会計算出方法に当たっては、環境省環境会計ガイドラインを参考にして独自の算出基準を制定し、それに則り実施しています。

環境保全コスト

（単位：百万円）

分類	主な内容	2020年度		2021年度	
		投資額	費用額	投資額	費用額
1. 事業エリア内コスト		101	306	41	484
内 訳	公害防止コスト	27	129	9	179
	地球環境保全コスト	65	51	31	54
	資源循環コスト	9	125	1	251
2. 上・下流コスト	グリーン調達に関わる費用、分析装置購入費	0	32	0	46
3. 管理活動コスト	環境教育費、認証取得費用、内部監査費	0	319	0	264
4. 研究開発コスト	省エネルギー・高効率製品の開発、EV用急速充電器等の開発	0	234	0	234
5. 社会活動コスト	地域の美化活動参加	0	1	0	2
6. 環境損傷コスト	土壌・地下水汚染への取組み	0	65	0	38
合 計		101	957	41	1,067

*公表した数値には一部推計値を含んでいます。

*端数処理上、合計値が合わない場合があります。

環境保全効果

① 環境保全対策に伴う経済効果

（単位：百万円）

主な内容		2020年度	2021年度
収 益	有価物の売却により得られた利益	390	690
削減効果	省エネルギー等による費用削減効果（電力量、重油等）	33	85
	省資源又はリサイクルに伴う廃棄物処理費の削減	2	2
	その他環境改善による費用削減	0	0
合 計		426	778

② 環境保全効果（物量効果）

項 目	2020年度	2021年度
二酸化炭素排出量 (t-CO ₂)	79,710	76,448
電力使用量 (GWh)	136	142
重油使用量 (kℓ)	1,804	1,742
上水使用量 (千 m ³)	1,721	1,872
廃棄物量 (t)	375	206
リサイクル量 (t)	4,468	5,586

*国内における電力のCO₂排出量換算係数について：環境省および経済産業省により公表される、電気事業者別排出係数を使用しています。

*海外における電力のCO₂排出量換算係数について：GHGプロトコル (The Greenhouse Gas Protocol Initiative) 公表の各国排出係数を使用しています。

ガバナンス (Governance) 組織統治



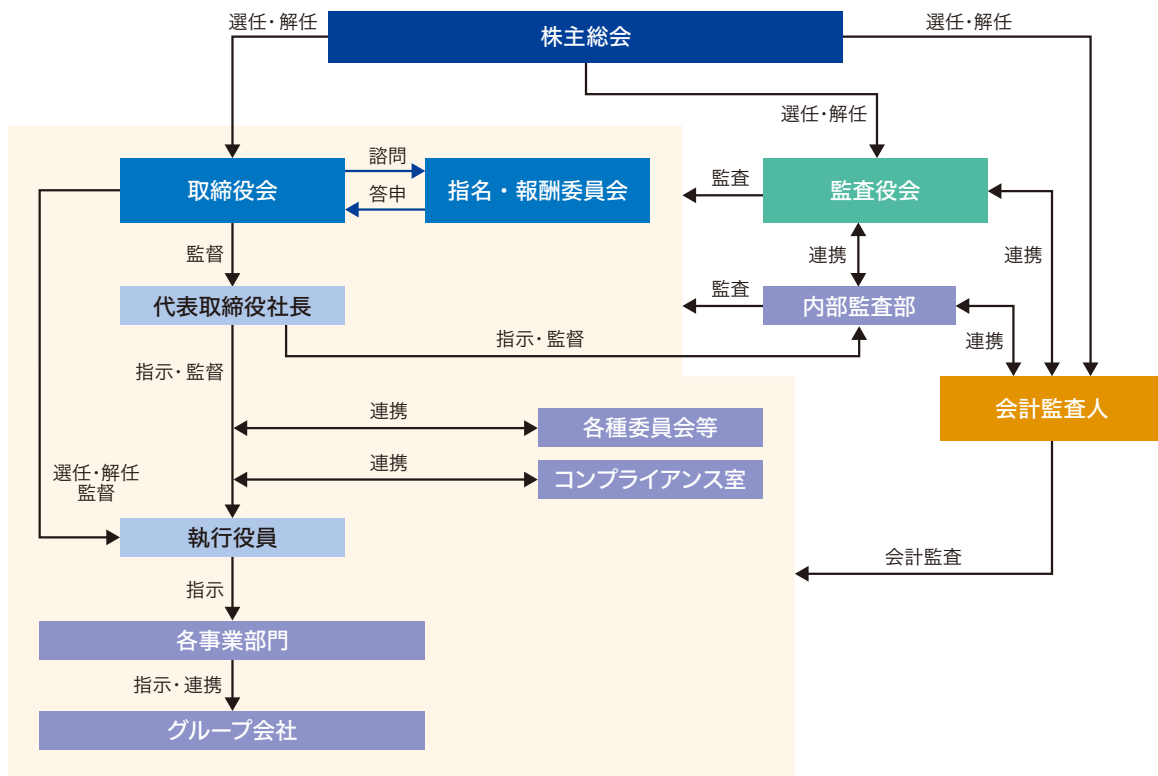
新電元工業は、気候変動リスクへの対応や脱炭素社会の実現、健康・福祉等に関わる社会課題の解決を目指して、事業活動に関係する幅広いステークホルダーの要請、期待に応えることを社会的責任と捉え、社会と新電元グループの持続的成長を確実なものとするために組織統治を築いていきます。

※技術開発センター及び事業セグメント別の社会的要請を考慮した中長期成長戦略、成長戦略に基づく環境配慮型製品の創出については、13～16ページ企業ミッション実践を通じた社会的課題への貢献をご覧ください。

■ コーポレート・ガバナンス [基本的な考え方]

新電元工業は、経営の透明性やコンプライアンスを含めてコーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められるなか、経営環境の急激な変化に迅速かつ確に対応できるよう経営システムを維持、向上させていくことを基本方針としております。また、経営と執行の分離により、意思決定の迅速化と監視機能強化の両立を図り、監査役会が独立した立場で監査することで、内部統制システムの有効性を高めております。経営管理機構としましては、取締役会、経営会議、監査役会、および技術・品質政策会議、本部長会、事業部長会などの各種会議体を機能に運営し、迅速な意思決定、効率的な事業活動により、有機的なグループ経営を追求しております。情報開示につきましては、経営の公正性・透明性を高めるべく、IR活動の強化に努めております。

■ コーポレートガバナンスの体制 (2022年4月時点)



■ コーポレートガバナンス・コードへの対応

新電元工業では、お客様、株主・投資家、サプライヤー、従業員、政府・行政機関、地域社会など、さまざまな皆さまの期待に応え、信頼関係を構築するために、コーポレートガバナンス・コードへの対応として、ステークホルダーとの適切な対話や情報の開示・説明を行うよう努めています。

2021年度には、取締役の指名・報酬等に関する手続きの更なる客観性・透明性を確立することにより、取締役会の監督機能の向上を図るため、取締役会の任意の諮問機関である指名・報酬委員会を設置しました。また、2022年4月4日付の東証プライム市場移行に伴い、より一層のガバナンス体制強化に取り組んでおります。

詳しくは当社HP「コーポレート・ガバナンス報告書」<https://www.shindengen.co.jp/csr/governance/governance/>

ガバナンス (Governance) 公正な事業慣行



新電元グループでは、マーケティング、製品開発、資材調達、生産、物流等のバリューチェーン各段階における社会的課題の解決に向けて、「新電元グループ行動指針」に基づいた社内倫理の確立をするとともに、社会の価値観の変化に適応できる体制創りを推進しています。

■ コンプライアンスへの取組み

コンプライアンス委員会の設置

新電元グループでは、日本国内はもとより海外グループ会社各国における競争法・贈収賄防止に関する諸法令を厳格に遵守することを最優先課題の一つと位置づけるとともに、行動基準・規定類の整備、啓蒙・教育、定着をはかり、新電元工業のコンプライアンス経営の構築、維持、向上、監督、改善を図ること、また、国内外のグループ会社におけるコンプライアンス経営の構築、維持、向上、改善を支援することを目的として、2015年10月1日に社長を委員長とするコンプライアンス委員会を発足しました。

当委員会のこれまでの活動状況については、以下の通りです。

新電元グループ行動指針の改定

2016年4月、競争法と贈収賄規制を主体にリニューアルし、新電元グループ会社の全社員に対し委員長名で発信するとともに、ホーム・ページにアップデートし、海外グループ会社において、この行動指針を各国現地語に置き換え、周知徹底・教育を実施しています。

競争法への取組み

コンプライアンス委員会を推進母体として、競争法コンプライアンスプログラムの構築を図るべく、継続的にPDCAサイクルを回しております。具体的な活動としましては、独占禁止法遵守規定、競合他社との接触ルール、課徴金減免申請マニュアルの制定(2016年)、海外グループ会社への関連規定類整備への協力支援(2017年)、営業部門を対象にした社内教育研修を定期的に実施してまいりました。

また、直近の活動としましては、2020年12月に施行された令和元年改正独占禁止法で新たに導入されました課徴金減免制度等を反映し、社内規定及び関連マニュアルを改定しました。

贈収賄防止への取組み

贈収賄防止への取組みも、競争法への取組みと同様に、社内規定・マニュアル類を整備(贈収賄防止規定、外国公務員等への便益の提供に関するルール等)しつつ、営業部門を対象にした社内教育研修を実施してまいりました。

個人情報保護法への取組み

- ・個人情報保護法への取組みについても、コンプライアンス委員会が主体となり、国内外の関連法令への対応を図っております。
- ・2022年4月1日施行の「令和2年個人情報保護法」への対応として、プライバシーポリシー・社内規定を改定するとともに運用マニュアル・委託契約書ひな型等を新たに整備しました。また、各部門で保有する個人データ及び個人関連情報の実態を把握することの重要性に鑑み、全社的な個人情報のデータマッピングを実施しております。社内教育研修につきましては、「令和2年個人情報保護法」の主要な改正ポイントの解説と対応実務をテーマにしたオンライン形式の社内セミナーを2度実施しております。
- ・当社の海外グループ会社が所在する国々の法令内容を随時把握しつつ、今後、企業集団としてとしてのデータ保護規制への対応を図ってまいります。

詳しくは当社HP「プライバシーポリシー」<https://www.shindengen.co.jp/privacypolicy/>

ガバナンス (Governance) 公正な事業慣行

新電元グループ行動指針

新電元グループ行動指針

新電元工業株式会社は、「社会と共に、顧客と共に、従業員と共に成長する企業」を経営理念とし、「エネルギーの変換効率を極限まで追求することにより、人類と社会に貢献する」ことを企業ミッションとして掲げています。

私たち新電元工業株式会社及び新電元グループ会社のすべての役員および従業員は、経営理念および企業ミッションに基づき、より一層の社会貢献に努めていくため、以下の指針の通りに行動します。

1. 法令等の遵守

1) 法令及び規定の遵守

私たちは、関連する法令および社内規定、ルール等を遵守し、誠実に行動します。

2) 公正な競争・取引

私たちは、公正、公平で自由な競争による取引を行います。

とりわけ、日々の事業活動においては日本の独占禁止法・下請法をはじめ、米国反トラスト法、EU競争法、その他各国独占禁止法等を遵守すると共に、以下の項目を厳格に遵守します。

① 私たちは、同業他社との間で、製品の価格、生産量、製造能力、顧客の選定、その他の競争条件に関する情報交換を行いません。

また、このような事項に関する取決め（例えば、価格協定、市場分割、入札談合・受注調整等）を行いません。

② 私たちは、このような情報交換や取決めを求められるおそれのある団体や同業他社の会合に参加しません。もし、競合他社との接触を持つ場合には、定められた社内ルール等に則り行動します。

③ 私たちは、販売会社、特約店等に対し、再販売価格の拘束、優先的地位の濫用等、公正な競争を阻害するおそれのある行為をしません。

④ 私たちは、すべての取引先に対し誠実に対応し、公正かつ適正な取引を行います。

3) 利益相反の防止

私たちは、会社の正当な利益に反して、自分や第三者の利益を図る行為はしません。

4) 贈収賄の禁止、過剰な接待・贈答の禁止

① 私たちは、公務員および外国公務員等に対する贈賄を禁止する各国法令を遵守します。

さらに、私たちは、民間企業間および個人間の贈収賄を禁止している各国法令も同様に遵守します。

私たちは、公務員および外国公務員等に限らず民間人を含め、事業上の有利な取り扱いを獲得または維持に影響を及ぼす目的で、賄賂（金銭、物品、接待、贈答、その他の利益を含みます）を提供したり、申し出たり、約束しません。私たちは、特約店・コンサルタント等、私たちのために活動する者を上記のような行為に関与させません。

② 私たちは、取引先等との接待、贈答品に関して、健全な商習慣や社会通念の範囲を超える贈り物、飲食その他の経済的利益の授受を行いません。また、個人的な利益供与も受けません。

5) 機密情報の漏洩防止

私たちは、機密情報については、厳重に管理し、決して他に漏らしません。

6) インサイダー取引の禁止

私たちは、インサイダー取引及びその疑いを持たれるような株式売買は行いません。

2. 人権の尊重

私たちは、企業活動のさまざまな場面において常に基本的人権を尊重し、セクシャル・ハラスメントやパワー・ハラスメントなどの嫌がらせ、差別的言動や個人の尊厳を傷つける行為を行いません。

3. 健全な職場環境

1) 安全な職場環境

私たちは、安全で働きがいのある職場環境を作っていきます。

2) 健康への配慮

私たちは、食事や睡眠、休養を充分にとり、充実した日々を送るよう健康に配慮します。

4. 社会との関係

1) 顧客満足

私たちは、お客様の要求に応え、満足と信頼を得られる製品・サービスを提供します。

2) 社会貢献

私たちは、地域社会の一員として、積極的に社会活動に貢献します。

3) 環境保全

私たちは、地球環境の保全に貢献する製品開発、生産・販売活動に努めます。

4) 反社会的勢力に対する姿勢

私たちは、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対し、毅然とした態度で対応し、一切の関係を持ちません。

本行動指針に反する事態が発生した際には、経営責任者自らが問題解決にあたり、原因究明、再発防止に努めます。また、社内外に対して迅速かつ的確な情報開示を行います。

※従業員とは、理事、顧問、正規社員、試用期間中の者、嘱託社員、派遣社員、パートタイマー、受入出向社員等のことをいう。

2019年4月22日改定

ガバナンス (Governance) 公正な事業慣行

内部通報制度と企業倫理ホットライン

新電元グループでは、不正・違法・反倫理的行為について、その早期発見と是正を図り、社会的信頼の維持と業務運営の公正性を確保することを目的として、内部通報制度を整備しています。また、通報者の匿名性や通報内容の機密性を確保し、通報したことを理由に不利益な扱いを受けないよう通報者の保護を行っています。2022年4月以降、公益通報者保護法の改正に合わせて制度の見直し及び体制整備を行っています。内部通報窓口となる「企業倫理ホットライン」には新電元工業コンプライアンス室（内部窓口）と社外の弁護士（外部窓口）の2ヶ所の通報先があり、新電元工業のみならず国内外のグループ会社からもアクセスできるようになっています。

■ リスク管理

BCP(事業継続計画)

新電元グループでは、大規模災害時のリスク管理およびサプライチェーン管理を事業活動における社会的責任の一つと捉えており、ISO 22301(事業継続マネジメント)に準拠した事業継続計画(Business Continuity Plan)を策定し体系的なマネジメントを実践しています。2012年度より、代表取締役社長を委員長としたBCM(事業継続マネジメント: Business Continuity Management)委員会を設置し、「防災・事業継続基本方針」のもと災害対策および事業継続の体制を一層強化しました。これにより、国内外のグループ会社からのリスク情報の収集と発信の機能が一元化されることになり、迅速な初動対応が可能となりました。毎年、訓練、トップマネジメントレビューを実施し、BCMS(事業継続マネジメントシステム: Business Continuity Management System)の適合性、適切性、または有効性を継続的に改善しています。2021年度は、各部門単位でのリモートによる仮想型状況付与訓練を実施しました。各部門の事業継続に密着した現実性の高い想定・設問での訓練により、多くの気づきを得ると同時に、BCPの改善と強化を実現しております。

新型コロナウイルスへの対応

新型コロナウイルスは2021年度も終息が見られず、新電元工業でも感染力の強いオミクロン株による感染者が多く発生いたしました。特に家族経路による感染ケースが増加する傾向となりました。引き続きその対応は、事業継続上のリスクとして、BCM事務局に窓口を一元化して実施しております。従来からの感染防止策の社内周知を徹底し、テレワーク推進による出勤率50%以上の維持や検査キットの活用等により社内感染ゼロを達成しています。また関係会社においても、感染状況に応じた事業継続の対応を行っており、2021年度も事業継続へ深刻な影響を及ぼすレベルには至らず、事業体制を維持しております。

情報セキュリティ

新電元工業では、情報システム担当役員のもと、情報システム部を主管部門とした情報セキュリティ推進体制を構築し、情報漏えい防止の徹底を図っています。また、情報資産のセキュリティ確保の為、さまざまな社内規定を制定し、全従業員に対して情報漏えい防止の徹底を図っています。さらに、標的型攻撃メール訓練や全従業員に対する情報セキュリティ教育(1回/年)を実施し、人的側面での対策を充実させ、リスクに対応しています。

一方システムの側面では、外部からのセキュリティの脅威に対応する為にさまざまな対策を強化しています。また、内部からの情報漏えいに対応するセキュリティ確保の手段としては、外部インターネットへの閲覧監視、セキュリティ統合監視ツールによるパソコンの操作ログのモニタリングなどの対策を実施しています。

輸出管理(安全保障貿易管理)・輸入管理

新電元グループは、国際的な平和および安全を維持するために「外国為替及び外国貿易法」等の輸出関連法令を遵守し、厳格な輸出管理体制を構築することで大量破壊兵器等の不拡散および通常兵器の過度な蓄積防止に努めています。

新電元工業の輸出管理体制は、代表取締役を安全保障貿易管理総括最高責任者に充て、総括最高責任者に任命された役員を委員長として「安全保障貿易管理委員会」を組織しており、輸出入取引を適正に行うべく「安全保障貿易管理規定」を制定すると共に、その運用を円滑に図るため「安全保障貿易運用規則」を定めています。また、国内販売する場合であっても、最終的にそのお客様から輸出されることが明らかな場合には、最終ユーザーやその用途について出来る限り確認を行い、新電元工業の製品が国際平和を脅かすことがないように最善を尽くしています。また、社内規定により、輸出入業務の遂行を社内資格認定者に制限し、輸出入業務の円滑化とリスク管理を図っています。社内資格認定者には、必要な専門スキルの修得を義務付けています。

ガバナンス (Governance) 公正な事業慣行

■ 防災・事業継続基本方針

防災・事業継続基本方針

新電元グループは、自然災害などに被災した場合でも、それを乗り越えて事業継続ができるよう、グループを挙げて「防災・事業継続計画」を作成し、適正に実施・運用する。

1 目的

- ① 従業員、顧客、関連企業社員の人命・身体の安全確保
- ② 顧客への納入責任遂行と早期復旧・正常化
- ③ 顧客・取引先の安心・信頼の確保
- ④ 地域・社会協調（二次災害の防止含み）と貢献

2 「防災・事業継続計画」は、定期的及び適宜見直しを行い、継続的改善を行う。

3 この方針は、新電元グループの全員に周知すると共に社外に公開する。

■ 知的財産の保護及び活用

知的財産に関する基本方針

新電元グループでは、重要な経営資源である知的財産権を適切に管理・取得・保護・活用するとともに、第三者の知的財産権を十分に尊重しながら事業を展開しています。この基本方針を基に、下記の3原則を提唱し、啓蒙活動を行っています。

- ・他社の知的財産権を侵さない。
- ・特別な理由により他社特許等が必要な場合は、製品化前に使用許諾の合意見直しを得るものとする。決して事後であってはならない。
- ・不用意の抵触（調査時点で見えていない特許、調査したが発見できなかった特許などによる）で警告を受けた場合には、6ヶ月以内に対処を終了させることを目標とする。

知的財産戦略

知的財産部門では、事業戦略および研究開発戦略と知財戦略が有機的に統合した「三位一体」の取組みを推進しています。知的財産戦略としては、経営に資する知財を目指し、事業の競争力強化につながる知的財産の創出に取り組んでいます。特に研究開発の成果である特許権・意匠権、ブランド力の基盤となる商標権や創作の成果である著作権については、「知財ミックス戦略」として取得・維持・放棄の全てにおいて定められたフローに基づき適切に管理しています。また、戦略的な知財ポートフォリオの構築などをIPランドスケープにより可視化しながら統合的なマネジメントを推進していきます。

開放特許の取組み

新電元工業では、知的資本のグローバル化対応および産学官連携・オープンイノベーションを通じた地域産業活性化を目指し、当社の強みであるデバイス技術や電力変換技術等に係る特許・技術を世界知的所有権機関 (WIPO) や地方公共団体等に開放することで有効活用していただく取組みをおこなっています。今後も、WIPOや自治体等の異分野との連携を図り新規事業創出・新製品開発に役立つ特許・技術を開放し、使用を希望するライセンスの提供を行うことでグローバルな知的財産戦略の強化と持続可能な社会の実現に貢献していきます。
〈開放特許提供先〉 ・WIPO ・埼玉県 ・愛知県 ・神奈川県川崎

模倣品対策

新電元グループの特許、実用新案、意匠、商標等を侵害する模倣品の一掃に向けて、監視・対応を強化し、特にアジア地域を中心に積極的な対策を継続しています。模倣品に対しては、今後とも断固とした態度で対応していきます。

詳しくは当社 HP 「模倣品注意喚起」 <https://www.shindengen.co.jp/support/beware/>

発明者・創作者へのインセンティブ制度

新電元グループでは、発明等をなした従業員の権利を保証して、発明等および研究意欲を促進するとともに、発明等をなした従業員の義務を明確にするため、「発明等取扱規定」を制定しています。「発明等取扱規定」では、発明、考案、および意匠の創作に対して、報奨金を支払う補償制度を設けています。補償の種類として、出願時に支払う出願補償、登録時に支払う登録補償、譲渡や実施許諾があった場合に支払うライセンス補償があります。その他、実績をもたらした従業員に関しては、登録の有無にかかわらず社内の表彰規定（有功賞規定）に基づいて表彰しています。また、この補償制度では、発明と同レベルのノウハウについても補償の対象としており、社内弁理士と知的財産部門員が主要事業部門を定期的に巡回し技術的なノウハウの共有や営業秘密の管理を徹底することで、発明の奨励や実用新案権の出願等、知的財産の確実な権利化をサポートしています。

グループ間知的財産連携

新電元グループでは、世界的な無形資産の価値増大を鑑みて、発明やデザインを創出する知的資本・人的資本となる開発者・技術者および生産ラインの従事者等を、事業優位性を構築するための重要な経営資源と位置づけ、今後も競争優位性を維持する事業展開を支援するグループ間での知的財産連携活動を推進していきます。

主なESGデータ

ESG	項目	対象範囲	単位	2020年度	2021年度	
環境	エネルギー	使用電力量	連結	MWh	136,115	142,288
		うち 再生可能エネルギー由来電力量	連結	MWh	249	4,379
		再生可能エネルギー比率	連結	%	0.2	3.1
		重油使用量	連結	kℓ	1,803	1,739
		使用エネルギー量	連結	TJ	1,429	1,535
		エネルギー原単位改善率 (2012年基準)	国内	%	16.7	27.6
	水資源使用量		連結	千m ³	1,720	1,873
	温室効果ガス排出量	Scope1	連結	t-CO ₂	7,351	6,848
		Scope2	連結	t-CO ₂	72,359	69,600
		Scope3	連結	t-CO ₂	—	1,473,923
	CO ₂ 削減貢献量		対象製品	t-CO ₂	286,182	396,729
	PRTR 対象物質	取扱量	国内	t	221.3	348.9
		排出量	国内	t	7.3	6.3
		移動量	国内	t	42.0	103.1
廃棄物	廃棄物総排出量	国内	t	2,369	2,912	
	うち 廃棄物最終処分量	国内	t	3	3	
	うち リサイクル量	国内	t	2,366	2,908	
	リサイクル率	国内	%	99.9	99.9	
社会	従業員	全体	単体	人	979	963
		うち 男性	単体	人	876	861
		うち 女性	単体	人	103	102
	連結従業員	全体	連結	人	5,101	5,268
		うち 男性	連結	人	—	3,017
		うち 女性	連結	人	—	2,251
		単体	←	人	979	963
		国内連結子会社	←	人	1,384	1,376
		海外連結子会社	←	人	2,738	2,929
	平均勤続年数		単体	年	17.7	17.3
	新規雇用者	全体	単体	人	33	43
		うち 男性	単体	人	29	32
		うち 女性	単体	人	4	11
	離職者	全体	単体	人	58	39
		うち 男性	単体	人	54	33
		うち 女性	単体	人	4	6
	女性管理職比率		単体	%	—	0.3
	外国籍従業員数	全体	単体	人	—	10
		うち 管理職数	単体	人	—	2
	障がい者雇用率 (毎年6月1日時点)		単体	%	2.25	1.60
	産休取得者数		単体	人	5	3
	育児休業取得者数	全体	単体	人	11	11
		うち 男性	単体	人	4	6
	育児休業復職率		単体	%	100.0	100.0
	介護休暇取得者数		単体	人	0	2
	有給休暇取得率		単体	%	54.5	55.0
	ストレスチェック受検率		単体	%	96.6	96.6
	健康診断受診率		単体	%	100.0	100.0
	労働災害発生件数 (労働・通勤)	全体	単体	件	5	3
		うち 重大災害	単体	件	0	0
一人当たり月間所定外労働時間 (平均)		単体	時間	6.5	9.9	
スキル向上支援	通信教育補助	単体	人	236	70	
	TOEIC 受験費用負担	単体	人	9	9	
ガバナンス	取締役会の構成	取締役	単体	人	6	6
		うち 独立社外取締役	単体	人	2	2
		うち 女性取締役	単体	人	0	0
	取締役会開催回数		単体	回	13	13
	取締役会出席率		単体	%	100.0	98.7
	製品の重大事故件数		単体	件	0	0
	情報セキュリティ重大事件・事故件数		単体	件	0	0
重大な法令違反、事件・事故の発生件数		単体	件	0	0	

第三者意見書



株式会社 日本総合研究所
創発戦略センター／ESGリサーチセンター
マネジャー

長谷 直子 氏

「新電元グループCSRレポート2022」の記述を踏まえて、新電元グループの取組みとその情報開示に関する第三者意見を提出します。

今年度のレポートを拝読して、ESG経営の実効性を高めるため、組織としての方針・ビジョンの明確化や目標指標 (KPI) の設定・管理に向けて真摯に対応されているという印象を受けました。具体的な評価ポイントを3点申し上げます。

1点目は、地球環境保護に向けた長期ビジョンを明確にされた点です。「環境ビジョン2050」では、「脱炭素社会への貢献」「循環型社会への貢献」「自然共生社会への貢献」という、いずれも重要なテーマを掲げられました。長期的な視点で組織の在り方を明確にされたことは、貴社の環境問題の解決に向けた意欲について、顧客や投資家等の納得感を高めることにつながると考えます。

特に「脱炭素社会への貢献」については、政府目標と合わせ2050年カーボンニュートラルを宣言されました。この実現に向けて、2022年4月には脱炭素・省エネルギー推進部会を再編し、各事業部門やグループ会社のメンバー、さらに経営企画部門も加わるなど、組織横断的で実効性の高い体制を整備しておられます。また、TCFD (気候関連財務開示タスクフォース: Task force on Climate-related Financial Disclosures) として、気候変動が企業経営にもたらすリスクや機会の分析と開示を進められた点も評価致します。

2点目は、「環境ビジョン2050」の中間マイルストーンとして、2030年に向けた中期目標を設定された点です。環境側面では、事業活動に伴うCO₂排出量の削減、製品によるCO₂排出削減貢献量の拡大という2つの側面から目標を掲げておられます。新電元グループでは、脱炭素社会に資する多くの製品を手掛けられていることから、製品の提供を通じた環境や社会への成果 (インパクト) を評価し、評価結果に基づき継続的な改善につなげることは重要です。そのインパクトを測るためのKPIを設定されましたので、今後、進捗確認と改善を着実に進めていかれることを期待致します。

なお、製品の提供を通じた貢献については、「2024年度までにCO₂削減貢献量: 60万t-CO₂以上」という数値目標を設定されていますが、製品使用に伴うCO₂排出量というScope3のカテゴリーにも関わるため、今後、Scope3のCO₂排出量削減に向けた2030年の数値目標を明確にしていかれることも一案です。

3点目は、E (環境)・S (社会)・G (ガバナンス) に関わるデータを項目別に整理し、巻末にまとめて開示するなど非財務情報の発信を強化された点です。投資家等の開示情報利用者にとっては、情報の一覧化や数量的なデータの充実により、企業間の比較がしやすくなると思います。各データについては、連結、単体の数値なのか明記されているため、データの対象範囲も分かりやすいです。社会面のデータについては単体での把握が多くなっていますが、近年、環境負荷データのみならず社会面のデータについても、把握のバウンダリーをより拡大していくことが求められています。今後、可能な範囲で、グループ会社も含めたデータの把握に向けて検討を進めていかれることを期待致します。

最後に、中期目標については特に環境側面のKPIの設定を進めておられますので、今後、社会・ガバナンス側面でもKPIの設定を増やしていかれることを期待致します。昨今、人的資本に関する情報開示要請も高まっていることから、例えば、従業員のエンゲージメント向上やダイバーシティ推進、健康経営の促進といった観点で数値目標を設定することも一案と考えます。

第三者意見書を受けて

株式会社 日本総合研究所の創発戦略センター／ESGリサーチセンター、マネジャー長谷直子様より、当社グループCSR活動への貴重なご意見を賜り誠にありがとうございます。

当社グループは、ESGの取組みや「企業ミッション」に則したSDGsマテリアリティを表明し、実践していくことでステークホルダーの皆様とともに新たな未来を共創してまいります。

また、これまで培ってきたコア技術の革新と未来に向けた先進技術の創出で脱炭素社会に向けた諸課題の解決を目指すとともに、社会やガバナンス側面での課題解決についても取り組んでまいります。

新電元工業株式会社
CSR室 (CSR委員会事務局)

ShinDengen /
New power. Your power.

新電元工業株式会社

Shindengen Electric Manufacturing Co., Ltd.

<https://www.shindengen.co.jp/>